

《 統計指標に基づく市町村分類の試み 》

九州国際大学 現代ビジネス学部

准教授 山本 雄三

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

研究員 高見具広 高橋陽子

《要旨》

本稿は、クラスター分析の手法を用い、統計指標に基づいて全国市町村を分類し、いくつかの地域類型として提示しようという試みである。

市町村分類を行った先行研究からは、地域の階層的 성격や産業特性、中心都市・郊外・都市圏外といった軸で地域特性が描かれることが示唆される。ただ、扱っている指標や方法論上の問題もあり、近年の状況に即した検証の余地を残していた。

分析の結果、まず主成分分析によって8主成分が抽出された。中でも、人口構成や集中度、増加率を中心とした要素から構成される「人材の集積」が最大の軸として見出された。他には、転入・転出率の高さや世帯構造に特徴のある「人口の流動性」、男女就業率の高さや女性比率の低さ、産業構造に特徴付けられる「特定の仕事の場」、人口のほか、卸売・小売業の集積した中心性に特徴付けられる「商業集積」など計8つの軸からなる。そして、その8主成分を投入し、全国市町村を分類するクラスター分析を行ったところ、20の地域類型が析出された。結果、全国市町村は、人材集積度の高い地域、低い地域に大別できるが、その中でも、中核都市（東京は別格）、地方の大都市、大都市近郊のベッドタウン、第2次産業や観光関連など就業機会に特徴のある地域、農村部にありながら人口の流動性が高い地域といった地域類型が見出された。これは、既存研究と整合する知見もある一方、地域を分類する軸の多様性、産業特性のあらわれ方については発見も得られた。

(備考) 本論文は、執筆者個人の責任で発表するものであり、独立行政法人 労働政策研究・研修機構としての見解を示すものではない。

目次

1. 問題意識	1
2. 先行研究の検討	2
3. 分析課題と方法	8
4. 分析結果	13
5. 議論	21
参考文献	24
付表 1. 各地域類型の特徴（レーダーチャート）	26
付表 2. 各地域類型に含まれる市町村一覧.....	27

1. 問題意識

本稿は、クラスター分析の手法を用い、統計指標に基づいて全国市町村を分類し、いくつかの地域類型として提示しようという試みである。

教育機会や就業機会の地域間格差、地方からの人口流出とコミュニティ危機、地域活性化など、「地域」を扱う議論が活発になされている。産業・雇用・人口等の状況や課題は、国全体で一律のものとは言えず、地域ごとの違いが大きい場合があり、細分化されたレベルとしての「地域」が考察対象となってきた。

ここで、俯瞰的に地域を議論しようという場合、全体（国）の中で部分（個々の地域）をどう位置づけるかの見方が必然的に問われる。多様そのものである個々の地域を、そのまま提示するだけでは不十分なことは言うまでもない。「〇〇市では～」といった「固有名詞の議論」だけでは一般化できず、学術的にも政策的にも含意が乏しいからだ¹。つまり、地域の性格を描くには、地域を位置づける何らかの視点が不可欠といえる²。また、地域活性化を志向する政策を行う場合でも、地域特性によって政策効果に違いがある可能性がある³。地域の多様性を尊重しつつも、適切な視座から（何らかの比較の軸によって）個別地域を位置づけることが、地域研究・議論の基盤になるだろう。

では、どの単位で地域間の比較を行うのが適切か。統計指標に基づくこれまでの調査研究では、都道府県単位の比較検討が多くなされてきた⁴。ただ、都道府県レベルで地域特性をみるだけでは、地域の特性（産業・就業構造、生活環境、人口変動など）を掬いきれない。県レベルの特質は、人口の集中する県内中心都市の傾向を大きく反映するものであり、その他の地域については目配りが不足しがちになるからである⁵。その点、市町村レベルのほうが、地域特性を描くに適した単位と考えられる⁶。

次に、どのような視点から市町村レベルの地域特性を比較・検討すればよいか。この点、ある限られた切り口（指標）から地域を比較・検討する議論は、明快でインパクトが大きいだろう⁷。ただ、そうした比較では、序列化する含意をともなってしまうがちな

¹ 地域間比較を直接の目的とせず、特定の地域（状況・課題や取組み等）を対象にする場合でも、全体の中でのその地域の位置づけ、他地域との比較の視点は欠かせないだろう。

² これは、個人を対象とする際には、性別（男女）、年齢、未婚、子どもの有無、就業の有無といった「参照すべき属性指標」があること、企業を対象とする場合でも業種や企業規模といった属性が参照されるのと対照的である。地域は、参照すべきカテゴリーが比較的定まっていない（扱い方が定まっていない）研究対象といえる。

³ 労働政策研究・研修機構（2015）第1章（風神佐知子論文）は、雇用創出政策の効果について、人口構成や流入率などの地域特性による違いがあることを計量的に示している。

⁴ 地域ブロック間の比較、東京対地方の比較も、都道府県単位をベースにしている。

⁵ 小内（1996）参照。一般的な例で考えてみても、例えば、買い物環境の利便性を決めるものが都市の集約度であるならば、県レベルの指標で地域の特徴を議論しようとする、焦点がずれてしまう。

⁶ この点、地域の就業機会（労働市場）をみるならば都市圏レベル（通勤圏を考慮した単位）で考えるのが適切とも考えられるし、生活環境をみるならば、より細かな単位（小学校区や近隣）で考えたほうがいい場合もあるだろうが、利用可能な統計指標から考えて、本稿では市町村単位で検討するものである。

⁷ 近年の例では、増田編著（2014）が、若年女性人口の将来推計をもとに、地域（自治体）の存続可能性

特性（地域の性格）は、序列化になじまない部分も多分にあるため、序列的な評価軸とは別の軸（いわば水平的な「性格の違い」の軸）から地域特性を描くことも、学術的・政策的に意義のあることと考えられる。つまり、地域特性については、多様な指標に基づき、序列的な評価軸のみではない「類型的な把握」が求められよう。

このように、地域分類（類型化）の大きな目的は、多様な地域を適切に位置づけ、比較研究する視座を提供することにある。地域は、これまでも様々な類型によって語られてきた。例えば、ある地域を「工業都市」「ベッドタウン」「中山間地域」等として扱うことも一つの類型化だ⁸。その意味では、これまでの調査・研究も、明に暗に、様々な類型を通して地域を眺めてきたといえる⁹。ここで問われるべきは、その類型の妥当性である。類型は、その性質としてステレオタイプ（先入観、固定観念）に陥りがちなものであり、地域類型も例外ではないだろう¹⁰。地域を比較・検討する視座を提供する地域類型は、その妥当性が問われ続けなければならないものといえる。

本稿の目的は、上記の問題意識から、多様な指標から近年の状況に即して妥当な地域類型を提示することにある。これまでの研究でも、地域分類がたびたび試みられてきたが、いくつか検証すべき論点が残されていた。加えて、先行研究では、扱う指標に偏りがあったことや、方法論上の問題もあり、妥当な類型化（地域の性格付け）ができていたかに疑問も残る。本稿は、人口や産業構造に限らず、就業状況や世帯・生活関連などの多様な指標を活かし、統計的な手法をもって地域分類を行うことで、既存研究の限界を乗り越えるとともに¹¹、これまで提示された論点の検証を行う中で、近年の状況に即した地域類型を提示し、今後の議論の土台とすることを目指すものである。

では、これまでの地域分類では何が明らかになり、逆に何が不十分であったのか。次節で検討しよう。

2. 先行研究の検討

本節では、これまでの地域比較・地域分類（市町村レベルの比較・分類）に関わる研究を概観し、その知見と限界をふまえて分析課題の提示に進みたい。

統計指標を用いた地域分類・類型化の試みは、主に都市社会学や経済地理学に研究の蓄

を議論し、国・地方自治体の政策論議に大きなインパクトを与えたことが記憶に新しい。

⁸ 本文に挙げた他にも、土地の利用態様に基づく農林水産省の4分類（「都市的地域」「平地農業地域」「中間農業地域」「山間農業地域」）などがある。

⁹ 例えば、地域類型的な視点を意識的に用いた地域研究としては、響田（2016）が好例である。同書では、広島県の府中町と三次市を調査対象としているが、それぞれ、「地方中枢拠点都市」「圏外地域」の典型的な地域とみなし、その対比を通して2地域の生活状況等を議論している。

¹⁰ 例えば、アンケート調査分析で、DID人口比率や高齢化率が地域特性として投入されることがままあるが、こうした指標が地域特性を代表しているかどうか検討されることは少ない。地域を位置づける指標として何が適切か、内在的な検討が求められる。なお、DIDについては、注32に説明を付与した。

¹¹ 労働政策研究・研修機構（2015）（2017）においても、ヒアリング調査に基づいて地域類型を暫定的に構成して議論したが、詳細な検討は課題になっていた。

積がある¹²。総じて、産業発展・都市化にともなう地域構造（格差）や変動に関心をもって地域分類を行ってきた。以下で具体的にみていこう¹³。

（1）地域格差の態様—蓮見（2016）の地域類型

地域比較・分類に関わる近年の研究として、蓮見（2016）の分類からみる。社会学的研究は、産業発展に伴う地域の不均衡発展や地域間格差を明らかにする観点に重きを置く。蓮見（2016）は、2010年の統計指標を用いて、全国市町村の経済的・社会的ちらばりを検討している。分析の背景には、多角的に地域格差を明らかにしようという問題意識があり、人口増加率、生産性、消費、医療、所得水準、自治体財政といった指標から、好条件の市町村、条件不利な市町村を描き出したという特徴がある（表1）¹⁴。指標面で上位の市町村は、製造業や商業などの経済活動が活発で、医療などの生活環境にも恵まれ、住民の所得も高く、高齢化もさほど進んでおらず、人口も増加ないしは低い減少率で、地方自治体としての財政基盤も安定している「恵まれた状況にある市町村」とされる。東京とその周辺の市が多く、愛知県の市町もいくつか含まれている。指標面の下位はその逆で、「厳しい条件におかれている市町村」とされる。その中身は、規模の小さい山村が大部分を占めている。同書で示された地域類型は、人口規模と相関するとともに、将来人口推計とも関わることから、地域格差が拡大し続けるという悲観的見通しが示されている。

表1. 蓮見（2016）における指標上上位と下位の市町村

該当指標数	指標上で上位の市町村	指標上で下位の市町村
該当9		球磨村
該当8	つくば市 安城市 長久手町	深浦町 三島町 大川村 上小阿仁村 粟島浦村 大月町 藤里町 上関町
該当7	さいたま市 伊勢原市 戸田市 昭和町 浦安市 長泉町 中央区 刈谷市 港区 知立市	歌志内市 東成瀬村 小川村 北山村 小平町 昭和村 伊根町 若桜町 今別町 南牧村 御杖村 佐那河内村 西目屋村 丹波山村 野迫川村 大豊町 佐井村 売木村 川上村
該当6	守谷市 立川市 豊田市 豊山町 神栖市 武蔵野市 小牧市 大口町 朝霞市 三鷹市 大府市 飛鳥村 和光市 府中市 高浜市 幸田町 千代田区 厚木市 日進市 朝日町 新宿区 海老名市 みよし市 栗東市 文京区 忍野村 東郷町 吹田市 品川区	

出典：蓮見（2016）

¹² 倉沢（1969）、小内（1996）（2005）、森川（1998）、加茂（1998）、岡橋（1986）、蓮見（2016）など。

¹³ 以下、先行研究レビューの中で言及する市町村名は、当該文献公表時の名称であることに留意したい。

¹⁴ 検討された指標は「人口対比（2010年/2005年）」「人口対比（2010年/1980年）」「高齢化率（65歳以上人口比率）」「人口当たり製造品出荷額」「人口当たり商品販売額」「医師1人当たり人口」「納税義務者当たり課税所得額」「歳入に占める地方税の比率」「財政力指数」である。

同書は地域格差を多面的に描こうとする考察で示唆に富むが、地域分類の観点からは不足する点もある。具体的には、好条件もしくは条件不利な市町村といった地域格差を描く分析目的もあり、地域を階層的に位置づける視点が強いが¹⁵、そうした階層性（序列的な評価軸）を提示する以前に、地域特性は十全に描けているのか、疑問が残る。つまり、同書は、地域の水平的な性格付けに目配りが乏しいことがあり、分類結果を地域特性として読むには不十分と考える。また、方法論については、いくつかの指標の得点の「足し算」で総合的な評価を導いており、指標の重要度の勘案が不十分という問題も挙げられる。

（2）産業の不均衡発展—小内（1996）の地域類型

小内（1996）は、統計指標に基づく市町村類型とその変遷を描いたものとして、最も徹底した試みといえる。地域の生産力、生産関係、産業構造、開放性、階層性といった指標に基づいて市町村を分類し、1955～90年の地域社会の変遷（不均等発展）を考察した¹⁶（表2）。そして、農山漁村地域の消滅と低成長期以降の一部の「工業」地域の性格変化を基底にして、経済的基盤の脆弱な産業基盤停滞地域・低生産力商業地域・低生産力サービス地域と管理・行政的な管理中枢地域という新たな類型が生じた様子を描いた¹⁷。

ただ、今日的な地域類型としては、類型の妥当性や説明力に課題もある。まず、指標の組み合わせ（場合分け）から類型を作るという方法に起因して、蓮見（2016）同様、指標同士の関連性や、個々の指標の重要度の勘案が不十分で、類型の妥当性に疑念が残る。また、今日的な説明力の点でもやや不足する。具体的には、地域数構成比を見る限り、近年では「産業基盤停滞」「低生産力工業」「低生産力農業」「低生産力サービス業」「ベッドタウン」に地域の分布が偏り、今日的な地域類型としての説明力が十分とはいえない。小内（1996）の関心は、地域産業構造の変遷（不均等発展）を読むことにあり、このような主要産業と生産力による地域類型に意義があったが、近年の総合的な地域類型とするには、類型の妥当性、説明力に限界がある。就業・消費・生活といった他の指標も含めて検証する必要があるだろう。

なお、小内と蓮見には、個々の指標の重要度の勘案という方法論上の問題が共通していたが、クラスター分析のような統計手法を用いて乗り越えることで、より妥当な類型化が

¹⁵ それは同書で最終的に「総合点」でもって地域格差が描かれることからもうかがえる。

¹⁶ ここで、「開放性」とは、地域社会が他の地域社会に開かれていることを指す概念、「階層性」とは、地域間の垂直的なヒエラルキー的上下関係を指す概念として用いられる。生産力の指標としては常住人口一人当たり個人所得が、生産関係としては自営業比率が、産業構造の指標としては産業別就業人口が、開放性の指標としては流出・流入人口比率が、階層性の指標としては人口規模が用いられている。また、表中の「自立性喪失地域」のうち、「ベッドタウン」は、他市町村への通勤（流出人口）が流入人口を大幅に上回る地域、「求心」は逆に、流入人口が流出人口を大幅に上回る地域であり、「超流動」は、流出人口が多いものの、「ベッドタウン」でも「求心」でもないものを指す。詳細は小内（1996）の45～46ページ参照。

¹⁷ 小内（2005）は、同様の問題意識から、1990年以降の変化を扱ったものである。

可能になると考えられる。

表2. 小内による市町村類型(単位:%)

		地域数構成比								人口構成比 (1990年)
		1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	
農山漁村地域	低生産力農業	78.0	72.2	65.4	56.0	41.6	29.8	23.3	14.8	3.0
	高生産力農業				0.6	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0
	低生産力林業	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	-	-	-
	高生産力林業				-	0.0	0.0	-	-	-
	低生産力漁業	1.0	0.9	1.3	1.4	1.3	1.2	1.1	1.0	0.2
	高生産力漁業				-	-	0.1	0.1	0.0	0.0
複合型産業地域	産業基盤停滞	15.0	17.9	20.2	22.5	28.4	32.7	33.0	31.0	8.8
	複合型産業振興				1.1	0.8	0.4	0.3	0.2	0.3
「工業」地域	低生産力工業	2.3	4.0	6.4	4.5	7.2	10.4	12.2	17.3	15.4
	高生産力工業				5.2	5.3	4.2	4.3	2.8	10.4
	低生産力鉱業	0.9	0.8	0.5	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0
	高生産力鉱業				-	0.1	0.0	0.0	-	-
	低生産力建設業	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.7	0.5	0.4	0.0
	高生産力建設業				-	0.1	-	0.0	0.0	0.0
	低生産力運輸・通信	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-	-	-
	高生産力運輸・通信				0.0	-	0.0	-	-	-
不生産的産業地域	低生産力商業	0.8	1.2	2.3	2.2	3.9	5.2	4.9	3.6	12.9
	高生産力商業				0.5	0.8	1.2	0.7	0.5	4.3
	管理中枢	-	-	-	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	16.3
	低生産力サービス業	0.9	0.9	1.0	1.5	3.5	4.7	7.7	12.7	8.6
	高生産力サービス業				0.3	0.3	0.7	0.7	0.9	3.0
	低生産力公務	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2
高生産力公務				0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	
自立性喪失地域	ベッドタウン	0.5	1.1	1.9	2.7	4.6	6.4	8.1	10.2	11.7
	求心	-	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.2
	超流動	0.1	0.2	0.2	0.3	0.6	1.0	2.0	3.6	4.8

出典: 小内(1996)

(3) 都市類型—森川(1998)の地域類型

クラスター分析を用いた地域分類は、経済地理学などの分野でこれまでも試みられてきた。森川(1998)は、そうした地域分類の好例である。ここでは、人口(規模、年齢構成等)、世帯、産業別・職業別就業者比率、所得額、小売販売額、教育水準といった多様な指標(38指標)を用いて、1980年と1990年の都市分類が行われている¹⁸。ここでは1990年の指標を用いた分析結果をみてみよう。同書ではまず因子分析を行うことで、固有値1以上の8因子を抽出した。そして、説明力の高い3つの因子(「社会階層因子」「小売商業因子」「工業因子」の3因子で全変動の59.7%を説明)の因子得点をもってクラスター分析を行い、都市を8つのクラスターに分類した(表3)。

結果をみると、因子分析では「社会階層」と名付けられた第1因子の説明力が突出して高く¹⁹、都市の階層的な性格が示される結果となっている。クラスター分析結果をみると、

¹⁸ 森川(1998)の分析対象は市であり、町村は対象から除外されている。

¹⁹ この第1因子は全変動の28.7%を説明する。この因子に対して高い因子負荷量をもつのは所得水準や学歴、職業構成、人口密度、世帯構成、移動性などに関する指標であり、産業構造のうちでは第1次産業従業者比率が負の因子負荷量を示す。なお、森川は、1980年と1990年の結果を比較し、1990年では第1因子に対する因子負荷量の絶対値が減少しているとし、社会階層を示す指標としての地位が低下していることを意味するとした(93頁)。それは、サービス経済化による都市間の差異の減少等によるとされる。

第1因子（社会階層）の得点は「住宅型周辺都市」で最も高く²⁰、都市性（都市規模など）による階層構造というより、居住者の階層的地位の高さが分類に強く反映されていると読むべきだろう²¹。なお、人口規模でみた都市性については、第6クラスターで高く、第2クラスターがそれに次ぐが、他のクラスターでは大きな違いはみられない。

森川（1998）では、加えて、工業都市、農村的都市など、地域の産業構造が地域特性として強く示されている特徴がある。具体的には、第1クラスターは第3因子（工業）の得点が高い工業都市であり²²、第2クラスターは第2、第3因子ともプラスの値を示している²³。

表3. 森川における都市類型とその特性（1990年）

クラスター	都市数	平均得点			都市類型の特徴
		第1因子 (社会階層)	第2因子 (小売商業)	第3因子 (工業)	
1	76	-0.316	-0.225	1.873	地方の工業都市
2	89	-0.381	0.429	0.489	地方の中小中心都市
3	78	-0.611	-0.748	0.225	若干工業機能をもつ農村的都市
4	70	2.064	-0.816	-0.947	住宅型周辺都市
5	98	1.021	-0.132	0.701	工業機能をもつ周辺都市
6	98	-0.029	1.65	-0.575	大都市および地方の中心都市
7	61	-0.653	0.263	-1.003	若干商業機能をもつ農村的都市
8	87	-0.857	-1.082	-1.116	農村的都市（「都市と呼べない都市」）

出典：森川（1998）

森川の都市類型は示唆に富むが、地域分類としてみたときに課題もある。まず、その関心は都市分類にあったが、分類単位となる都市の定義は行政的定義（行政単位としての市＝都市）を採用していた。ただ、1990年当時とはともかく、2005年頃にピークを迎えた市町村合併（平成の大合併）を経た今日では、都市の行政的定義をもって地域分類を行うことの意義は、かつてより見出しにくくなったと言える²⁴。

また、提示された地域類型にも改善の余地を残している。具体的には、「農村的都市」という、明確な性格を示せていない類型がみられることに端的にあらわれている²⁵。それは、

²⁰ 「住宅型周辺都市」には、横浜や千葉といった大都市を含むが、草加、朝霞、船橋、松戸、調布、三鷹、国立、東久留米、海老名といった首都圏の住宅地、高槻、枚方、芦屋、宝塚といった近畿圏の住宅地が主な構成都市である。

²¹ 札幌、仙台、名古屋、東京、京都、神戸、広島、福岡、大阪、北九州などの大都市は、その他の県庁所在都市や中規模都市とともに第6クラスターに含まれているが、第1因子（社会階層）の得点は高くない。つまり、人口規模や中心性よりむしろ居住者の階層的地位のほうが地域構造を規定するものとして前面に出てくることを示している。

²² 第1クラスターには、柏崎、佐野、桐生、鹿沼、伊勢崎、安城、西尾などの都市が含まれる。

²³ 第2クラスターには、いわき、浜松、豊橋、倉敷、福山といった規模の大きな都市のほか、製造業の立地が多いことが知られる米沢、鶴岡、小松、延岡、今治、豊田などが含まれる。

²⁴ 逆に、今日的な「都市分類」を目指すならば、市の中でも対象を相当に限定して行う必要もあろう。

²⁵ 表3のクラスター8では、第1～3因子の得点全てがマイナスであることから「農村的都市」と性格づ

分類軸の不足に起因する限界かもしれない²⁶。この点、地域類型は、産業特性だけではなく、世帯構成や就業構造といった他の要素に規定される部分も大きい可能性がある。産業構造とも密接な関連がある就業構造や世帯構成については、近年の変化とその地域差も考えられることから²⁷、現在得られる指標で検証する意義が大きい。こうした要素も含め、産業特性がいまなお地域性として前面にあらわれるのか、検証課題である。

なお、都市部以外の地域の分類に関しては例が乏しいが、岡橋（1986）が貴重な研究である。山村地域を対象に分類を行った岡橋は、高齢層の特徴や人口変動・所得水準が山村地域の類型を規定するという知見を提示している²⁸。

（４）中心都市と郊外・圏外—都市圏の基準が提起するもの

最後に、必ずしも地域分類を志向してはいないが、「都市圏」という概念とその設定基準も、市町村を分類するひとつの見方を示している。都市圏とは、中心都市と、それと社会的・経済的に密接な関係を有する周辺地域（郊外）によって形成される。代表的な都市圏分類である金本・徳岡（2002）の「都市雇用圏」設定基準をみよう。ここでは、都市雇用圏（UEA）は、(1)中心都市を DID 人口によって設定し²⁹、(2)郊外都市を中心都市への通勤率が 10%以上の市町村とし、(3)同一都市圏内に複数の中心都市が存在することを許容する都市圏設定である。そして、中心都市の DID 人口が 5 万人以上の都市圏を「大都市雇用圏」と呼び、1 万人から 5 万人のものを「小都市雇用圏」と呼ぶ³⁰。この基準に基づけば、大都市雇用圏の中心都市とその郊外、小都市雇用圏の中心都市とその郊外、そして都市雇用圏外地域の 5 つとして、市町村が分類されることになる。「都市圏」の考え方は、中心都市とその郊外を明快に定義づけていること、都市圏外という形で都市部から離れた地域を位置づけていることから、地域類型としてもひとつの見方を提供している。

以上みてきたように、先行研究は、社会階層や産業構造、都市規模等に基づいて様々な地域類型を提示してきた。そうした研究は、人口構成・産業特性・居住者の階層的地位と

けているが、より積極的な性格付けができる可能性がある。

²⁶ 森川では、クラスター分析に投入する因子数が 3 であるが、このことが、地域類型の解釈の幅を狭めている可能性がある。たしかに、第 4 因子以下は相対的に説明力が小さいが、第 3 因子までとは異なる性格（産業構造のみではない性格）がうかがえる。あわせて投入変数の不足も原因として考えられよう。

²⁷ 就業構造については女性就業率の高まり、有効求人倍率や失業率の変化と地域差、世帯については未婚化、少子化や核家族化の進行などが挙げられる。

²⁸ 岡橋（1986）は、山村（林野率 80%以上で、1980 年現在 DID を有さない市町村）を対象に、主成分分析で抽出された変動説明量の高い 4 主成分（「老人社会化」「過疎化の動向」「就業および家計の状態」「雇用機会と所得の水準」）をもってクラスター分析を行い、6 地域類型を描いている。

²⁹ DID（人口集中地区）とは、一定以上の人口密度の基本単位区が隣接して合計人口が 5,000 人以上となる地区として定義される。

³⁰ 金本・徳岡（2002）の都市雇用圏設定基準に基づく市町村の区分は、ウェブ上で公開されている（<http://www.csis.u-tokyo.ac.jp/UEA/>）。

いった軸が今日の地域分類でも有効な切り口なのか等、検証すべき論点を指し示す。一方、扱っている指標の偏りや、方法論上の問題があることにより、地域分類の妥当性や今日的な説明力には課題もあった。

本稿では、統計指標間の関連性や重要性を勘案しつつ地域特性を規定する要素を探り、近年の状況に即した地域類型を提示することを目指す。まずは、次節で本稿の分析課題を整理し、分析方法の説明に進みたい。

3. 分析課題と方法

(1) 分析課題

既存研究の検討から、近年の統計指標をもとに全国市町村を分類する場合、次のようなことが検証すべきポイントになるだろう。

1点目は、地域の垂直的な分類軸（指標面での高低の軸）である。蓮見（2016）や小内（1996）は、その分析目的とも多分に関係するが、地域が、産業発展や人口変動、豊かさの面で階層的な性格をもつことを示す。例えば蓮見（2016）の分類では、条件的に上位の市町村に東京・名古屋の周辺住宅地が多く、地理的条件や居住者の階層的地位に基づく地域の階層構造が示されていた。森川（1998）でも、都市分類によって、都市の中心性よりも居住者の階層的地位（所得、学歴、職業等）が地域の分類軸として有効という結果を得ており、地域の階層性を決めるものとして、両者の知見は重なる部分が多い³¹。こうした知見は、実態としての大都市近郊住宅地の条件面の優位性を示すものだが、中心都市の位置づけがやや不明瞭であるなど、理論的含意に限界があった³²。

では、地域の垂直的な分類軸をどう考えたらよいか。これは既存の都市理論をもとに検討するのが妥当と考えられる。都市（性）に関する経済学・社会学・地理学・人口学等の研究は、「都市」の特徴をめぐって様々な知見を蓄積してきた³³。都市とは、「規模が大きく、密度が高く、異質性の高い居住地」という、ワースの人口学的定義が代表的だが、こうした人口の集中・密度のほか、集積の経済的なメリット³⁴、一次産業以外を基盤とする産業特性、人口の流動性³⁵、都市的な生活様式（居住者の匿名性等）といった多様な特徴

³¹ こうした都市は、小内（1996）では、自立性喪失地域もしくは高生産力サービス業地域として位置づけられている地域が多い。

³² 地域の条件面の「良し悪し」を議論するだけでは、それが（構造的に）どのように規定されているのかまでのインプリケーションは得られない。特に、郊外的な地域を論じる場合、中心都市の位置づけを欠いた議論は、人口構造や産業・就業構造に対する含意に不足しよう。

³³ 「都市」の対極概念としては、「農村」が想定されてきた。

³⁴ 産業集積による外部経済の発生など、集積の経済理論として知られる。その中には、同業種の集積によって生じる「地域特化の経済」、多くの異業種の集積によって生じる「都市化の経済」がある。黒田・田淵・中村（2008）参照。なお、同書によると、地域特化の経済によって成り立つ企業城下町は中規模の都市であることが多いとされ、中小規模の都市では地域特化の経済が、大都市では都市化の経済が支配的とされる。

³⁵ 例えば、三浦（1991）は、「流動型社会」という概念をもって、社会移動のコミュニティへの影響を中

から構成され、一義的に定義できないものでもある³⁶。あわせて、都市は居住者の社会階層と無縁ではない。都市化の進展は、大学等の教育機会や、専門職的な就業機会の偏在をあわせ持ってきた。そうした中、居住者の学歴等の人的資本の地域差や、所得水準の地域差として、社会階層が地域差を含むものとして立ち現れてくる。

地域の類型は、こうした都市・地域研究の蓄積をふまえて、多様な視点から構成される必要がある。つまり、地域の階層性を描いた既存の地域分類は、こうした都市に関する多様な軸への目配りが不足し、やや足早に地域の評価・序列化を行っていた面が否めない。それは、地域分類としては妥当性を欠くものであり、検討の余地を残していた。今日の地域類型の中に、人口構成面でみた都市性、商業集積などの中心性、都市の経済、人口の流動性、居住者の社会階層特性といった面はどのように描かれるのか。既存の都市理論もふまえ、多様な軸をもって地域の垂直的な分類軸を検討するのが、第1の課題である。

2点目は、地域の産業特性に関わる。先行研究では、「工業都市」「商業都市」「農村地域」といった産業基盤に基づく類型が析出されてきた。特に、「工業都市」という言葉に表されるように、製造業の立地が地域特性を規定する部分が大きいことが示される。では、近年の市町村の状況からみて、どのような形で産業基盤が地域特性を規定するのだろうか。この点、先行研究で考慮が不足していた点として、就業構造と、それに関係する世帯構成や個人のライフコースがある。近年の変化も加味すると³⁷、産業構造に加えて就業構造や世帯構成・ライフコースの地域性が、地域分類を規定する可能性もあると考えられる。この点が2つ目の検証課題となる。以下では、主にこの2点にポイントを置きつつ、分析を進めていきたい。

(2) 方法

本稿では、クラスター分析という統計手法を用いて、全国1,713市町村を対象にした分類を行う。クラスター分析とは、観測されたデータをそのデータが持つ情報に基づいて、いくつかのまとまり（クラスター）に分類する統計手法である。階層的クラスター分析では、個体間の類似度をもとに階層的にクラスターを構成していく。また、デンドログラム（樹形図）をもとにすれば、クラスターの階層的な構成を確認できる。

なお、本稿でクラスター分析に投入する変数は50を超え、そのまま投入する方法では各クラスターの解釈が困難になる。各クラスターの特徴を捉えやすくするため、本分析では多様な変数の持つ情報を集約する目的で、先に主成分分析を行う方法をとった³⁸。具体

心に考察している。そこでは、居住形態の流動性・土着性という軸をもって都市性が検討されている。

³⁶ 大谷（2007）は、「都市の定義」の多様性・難しさに正面から向き合い、多くの非専門家（学生）の感覚をもとにして、様々な視覚から「都市的なもの」を見出そうとする試みとして興味深い。

³⁷ 先に述べた、有効求人倍率や失業率であらわされる就業構造の変化と地域差、未婚化・少子化や核家族化といった世帯構成・個人のライフコースの変化など。

³⁸ 既存研究でも、クラスター分析の前段階として、投入変数の情報を縮約する方法をとること（合成尺

的には、まず主成分分析によって、変数ごとに、全国 1,713 市町村についての数値を用いて、変数の各主成分に対する重み係数を算出した³⁹。そして、それをもとに市町村を単位とするクラスター分析を行うという手順をとった。なお主成分分析では投入変数を標準化した上で推計している。またクラスター分析ではウォード法を採用した階層的クラスター分析を行った⁴⁰。

まず、分析に用いた指標を確認したい。投入変数は表 4 に示した 59 変数である⁴¹。これは、大まかに、「地理的特徴」「人口構成・変化」「産業構造」「就業構造」「世帯・生計」「生活環境」「自治体財政」の大項目に分けられる。以下、投入変数の特徴を簡潔に述べてい。

人口構成・変化については、人口総数のほか、年齢別人口構成、増減率（2 期間⁴²）を、総務省『国勢調査』2015 年集計をもとに投入したほか、短期的な自然動態（出生率・死亡率）、社会動態（転入率・転出率）も、総務省『住民基本台帳』をもとに投入している。

産業構造については、産業立地の特徴を示す産業別事業所比率を、総務省『経済センサス』2014 年の数値をもとに投入したほか、民営と公共の事業所数⁴³、大企業の所在を示す「常用雇用者 300 人以上の企業数」、地域の生産力・商業集積の指標である「製造品出荷額」「卸売総額」「小売総額」を投入している⁴⁴。

就業構造については、男女別就業率や失業率のほか、雇用情勢の指標である有効求人倍率、求人の充足率を、厚生労働省『職業安定業務統計』（2015 年度）のハローワーク管区

度の作成）は一般的である。それは、投入変数が非常に多いと、クラスターごとの特徴の解釈が困難になるためである。既存研究では、合成尺度の作成に主成分分析もしくは因子分析が用いられている。両分析は、多くの変数から合成尺度を作る点で共通している。主成分分析は、投入変数全体の分散を最もよく表現するように合成変数（主成分）を作成する手法で、少ない合成変数をもって、もとの投入変数全体の情報をできる限り表現しようとするものである。

³⁹ 主成分分析の具体的な計算手順は、一般に多変量解析のテキストに掲載されているため、そちらに譲る。複数の主成分を抽出する本分析に関わる点のみ以下で述べたい。主成分分析で複数の主成分を抽出する場合、できるだけ説明力が大きくなるような第 1 主成分が求められ、続く第 2 主成分は、第 1 主成分とは直交（無相関）する条件下で、第 1 主成分では説明されなかった情報を最大限説明するように求められる。以下同様に、それまでに求めた主成分と直交しつつ、説明されていない情報に対してもっとも説明力を持つような次元が求められていく。

⁴⁰ クラスター間の距離測定方法には、階層的な手法の中で精度が良いとされているウォード法を利用した。ウォード法とは、2 つのクラスターを結合した場合と結合しなかった場合のクラスターの重心とクラスター内の各サンプルとの距離（の 2 乗和）が最小となるようなクラスター同士を結合する手法である。

⁴¹ データの出典は同表に記載したとおりだが、いくつかの指標について、東洋経済新報社『地域経済データ 2016 年版』を参照した。

⁴² 近年の指標である「2010～2015 年」のみでは、東日本大震災にともなう避難等の影響も含まれるため、より長期的な傾向の指標として「2000～2010 年」も投入している。

⁴³ 「国・地方公共団体の事業所数」を「民営事業所数」と区別して投入した理由は、国や県の出先機関がどの程度あるかが、とりわけ農村地域において、人の出入り（異動による流入）や地域経済にインパクトを持ち、地域類型を分かち可能性のあることが、これまでのヒアリング調査からうかがえたからである。

⁴⁴ 「製造品出荷額」「卸売総額」「小売総額」が不明の市町村について（小規模町村が多い）、それが町の場合には同じ県内にある町、村の場合には同じ県内にある村の平均値を暫定的に割り当てた。

別の数値を管区内の市町村に割り当てることで投入したことに特徴がある⁴⁵。

世帯・生計では、所得水準の指標のほか、「平均世帯人数」「三世帯同居率」「共働き世帯比率」「持ち家比率」「自動車保有台数」といった、世帯構造・生活の地域差がある変数を投入している。

生活環境については、消費環境に関わる「大型小売店・店舗数」のほか、居住環境の開発に関わる「新設住宅着工戸数」、地域の人的資本の指標である「高等教育修了者比率⁴⁶」、都市性（人口集住）の一側面でもある「刑法犯認知件数」などが投入されている。

自治体財政については、財政規模の指標である「一人当たり歳出額」、自治体の自主財源の指標である「歳出に占める一般財源割合」を投入した。

投入指標の特徴は、先に提示した検討課題にこたえることを主な目的にしつつ、人口や産業に偏らず、就業構造や世帯・生活環境など、より多角的に地域の特性を把握できるよう、多様な項目から指標を選択したことにある。なお、「～比率」という名称でない指標でも、対人口比、一世帯あたりなどの形で投入されており、人口規模と相関が強くないよう考慮している⁴⁷。

⁴⁵ ハローワーク管区内に複数の市町村がある場合は、当該市町村には同一の値を投入した。逆にひとつの市町村に複数のハローワークがある場合は（政令指定都市など）、該当するハローワークの数値を加重平均することで算出した。また、ハローワークの数値が不明の場合は、近隣のハローワークの数値を暫定的に割り当てている。

⁴⁶ 「高等教育修了者比率」は、本稿作成時点で2015年の国勢調査の数値が公表されていないことから、同調査の2010年の数値を用いた。

⁴⁷ 「常用雇用者300人以上企業数」は実数として投入している。これは、大企業の立地の偏りの指標という投入目的にもとづく。

表4. 投入変数一覧

大項目	投入変数	出典
地理的特徴	可住地面積割合	総務省自治行政局『全国市町村要覧』(2014年)
	DID(人口集中地区)人口比率	総務省『国勢調査』(2015年)
	昼夜間人口比率	総務省『国勢調査』(2015年)
人口構成・変化	人口(男女総数)	総務省『国勢調査』(2015年)
	女性人口比率	総務省『国勢調査』(2015年)
	14歳以下人口比率	総務省『国勢調査』(2015年)
	15～39歳人口比率	総務省『国勢調査』(2015年)
	65歳以上人口比率	総務省『国勢調査』(2015年)
	人口増減率(2000～2010年)	総務省『国勢調査』(2000年、2010年)
	人口増減率(2010～2015年)	総務省『国勢調査』(2010年、2015年)
	出生率	総務省『住民基本台帳』(2014年)
	死亡率	総務省『住民基本台帳』(2014年)
	転入率	総務省『住民基本台帳』(2014年)
転出率	総務省『住民基本台帳』(2014年)	
産業構造	民営事業所数(対人口比)	総務省『経済センサス』(2014年)
	国・地方公共団体の事業所数(対人口比)	総務省『経済センサス』(2014年)
	事業所比率:農林漁業	総務省『経済センサス』(2014年)
	事業所比率:建設業	総務省『経済センサス』(2014年)
	事業所比率:製造業	総務省『経済センサス』(2014年)
	事業所比率:電気・ガス・熱供給・水道業	総務省『経済センサス』(2014年)
	事業所比率:情報通信業	総務省『経済センサス』(2014年)
	事業所比率:運輸業・郵便業	総務省『経済センサス』(2014年)
	事業所比率:卸売業・小売業	総務省『経済センサス』(2014年)
	事業所比率:金融・保険業	総務省『経済センサス』(2014年)
	事業所比率:不動産業	総務省『経済センサス』(2014年)
	事業所比率:学術研究・専門・技術サービス業	総務省『経済センサス』(2014年)
	事業所比率:宿泊業、飲食サービス業	総務省『経済センサス』(2014年)
	事業所比率:生活関連サービス業、娯楽業	総務省『経済センサス』(2014年)
	事業所比率:教育、学習支援業	総務省『経済センサス』(2014年)
	事業所比率:医療、福祉	総務省『経済センサス』(2014年)
	事業所比率:複合サービス事業	総務省『経済センサス』(2014年)
	事業所比率:その他のサービス業	総務省『経済センサス』(2014年)
	常用雇用者300人以上の企業数(実数)	総務省『経済センサス』(2014年)
	製造品出荷額(対人口比)	経済産業省『工業統計』(2013年)
年間商品販売額:卸売総額(対人口比)	経済産業省『商業統計』(2012年)	
年間商品販売額:小売総額(対人口比)	経済産業省『商業統計』(2012年)	
就業構造	男性就業率	総務省『国勢調査』(2015年)
	女性就業率	総務省『国勢調査』(2015年)
	事業主比率	総務省『国勢調査』(2015年)
	有効求人倍率(常用)	厚生労働省『職業安定業務統計』(2015年度)
	求人の充足率(常用)	厚生労働省『職業安定業務統計』(2015年度)
	完全失業率	総務省『国勢調査』(2015年)
	専門職・管理職比率	総務省『国勢調査』(2015年)
	他市町村への通勤者比率	総務省『国勢調査』(2015年)
他市町村からの通勤者比率	総務省『国勢調査』(2015年)	
世帯・生計	課税対象所得(納税者一人あたり)	総務省『市町村税課税状況等の調』(2014年)
	平均世帯人数(一般世帯)	総務省『国勢調査』(2015年)
	未婚率(男女計)	総務省『国勢調査』(2015年)
	三世帯同居率	総務省『国勢調査』(2015年)
	共働き世帯比率(子ども有無計)	総務省『国勢調査』(2015年)
	持ち家比率	総務省『国勢調査』(2015年)
自動車保有台数(一世帯あたり)	自動車検査登録協会『市町村別自動車保有車両数』(2014年)	
生活環境	大型小売店・店舗数(対人口比)	東洋経済『全国大型小売店総覧』(2015年)
	小中学校数(対人口比)	文部科学省『学校基本調査』(2014年)
	新設住宅着工戸数(対人口比)	国土交通省『建設統計年報』(2013年)
	高等教育修了者比率	総務省『国勢調査』(2010年)
	刑法犯認知件数(対人口比)	警察庁『警察白書』(2009年)
自治体財政	一人あたり歳出額	総務省『市町村別決算状況調』(2013年)
	歳出に占める一般財源割合	総務省『市町村別決算状況調』(2013年)

4. 分析結果

(1) 主成分分析結果

まずは、主成分分析の結果からみてみよう。本分析では、固有値の大きなものから8つの主成分を抽出した⁴⁸。結果をみると、この8主成分で全体の変動の約2/3(66.7%)が説明されることになる。では、主成分と元の変数との関係を解釈するために、成分行列で、主成分負荷量の値を読もう(表5)。

まず、第1主成分は全変動の25.7%を説明する、説明力の高い主成分である。各変数との関係をみると、「15～39歳人口比率」(主成分負荷量0.2294。以下同じ)、「人口増加率(2000～2010年)」(0.2178)、「高等教育修了者比率」(0.2121)、「DID人口比率」(0.2057)、「未婚率」(0.2007)が大きくプラス、「65歳以上人口比率」(-0.2194)、「死亡率」(-0.2157)が大きくマイナスといった、人口構成・変化の特徴がみられる。こうした人材の集中とともに、専門業種の立地もあいまって、高い生産性・経済成長力が生み出されるとともに⁴⁹、それが更なる人材をひきつける様子が見える。こうした傾向から、第1主成分は「人材の集積」と解釈した⁵⁰。

第2主成分は、まず「転入率」(0.2565)「転出率」(0.2901)の高さに特徴がある。また、世帯構成の面では、「平均世帯人数」(-0.3455)、「三世帯同居率」(-0.2785)、「持ち家比率」(-0.2515)、「自動車保有台数」(-0.2472)、「他市町村への通勤者比率」(-0.2193)といった指標で大きく負の値をとる。こうした、人口の定住性(土着性)が低いことに特徴があることから、第2主成分は「人口の流動性」と解釈できよう。なお、国や県の出入機関の多さの指標である「国・地方公共団体の事業所数」(0.2534)の高さもあわせ持っているが、これは人口の流動性の高さに関係しよう。また、同主成分は、産業構造での「製造業比率」(-0.1966)「建設業比率」(-0.1956)が低い、これは地場の製造業・建設業の相対的少なさを示している可能性も考えられる⁵¹。

⁴⁸主成分の数を決める統一的な基準はないが、一般的に用いられている方法がいくつかある。その一つであるガットマン・カイザー基準(固有値が1以上の主成分を用いる)であれば、本稿の主成分の数は11となる。ただし投入変数が59あるため、もし固有値が1であれば、その主成分が投入変数全体の分散を説明できる割合は約1.7%($1/59 \approx 0.017$)である。別の基準としてスクリープロット(横軸に第1主成分から順番に並べ、縦軸にその固有値をとり、プロットしたグラフ(折れ線)を目で見て、固有値の変化が緩やかになる直前までの主成分の数をを用いるもの)や、投入変数全体の分散を説明できる割合から主成分の数を決めるものもある。これらはアドホックな基準であることもあり、本稿の分析でこれら基準から統一的に支持される主成分の数を決めることはできなかった。以上を参考にしながら、本稿のクラスター分析の解釈を助けるようなデータの縮約となるという目的に沿った数を検討し、主成分の数を8としたものである。

⁴⁹ 産業構造の面からみると、「不動産業」「学術研究・専門・技術サービス業」「情報通信業」比率が高い。また、専門職・管理職比率も高い。「課税対象所得」の高さも、地域の生産性の高さを反映しているよう。総じて、「集積の経済(都市化の経済)」が見られる状況とも考えられる。

⁵⁰ 新設住宅着工戸数の多さ、刑法犯認知件数の多さ(犯罪率の高さ)も、人口の集中に付随する現象と捉えることができよう。

⁵¹ 後にクラスター分析結果の解釈の際に言及するが、逆に、この主成分得点が低い場合、地場の製造業・建設業の立地があり、住民の定住性が高いと解釈できる。

第3主成分は、「男性就業率」(0.3739)、「女性就業率」(0.3411)といった、就業率の高さに際立った特徴がある⁵²。加えて、「完全失業率」(-0.2440)の低さ、「女性比率」(-0.2420)の低さも特徴である。こうした傾向は、就業機会に特徴があることを色濃く示しているが、産業構造をみると、「卸売業・小売業比率」(-0.1881)、「医療、福祉比率」(-0.1749)、「生活関連サービス、娯楽業比率」(-0.152)は低く、主な産業は「域内産業」ではない⁵³。これらの傾向から、特定の就業機会が存在し、就業者を引きつけている特徴がうかがえるため⁵⁴、同主成分を「特定の仕事の場」と解釈した。逆に言うと、その地域では、ある就業機会が突出しており、多様な仕事がバランスよく存在しているわけではないとも言える。

第4主成分は、人口の多さのほか、卸売・小売業の集積に特徴付けられる。具体的には、「年間卸売総額」(0.2789)、「年間小売総額」(0.2492)が高い。事業所比率で見ても、「金融・保険業比率」(0.1865)、「卸売業・小売業比率」(0.1766)が高く、また、「大型小売店・店舗数」(0.1755)の値も高い。「昼夜間人口比率」(0.1999)でみた中心性も高い⁵⁵。こうした傾向は、商業機能の集積した中心性をうかがわせるものであり、この主成分を「商業集積」と解釈した。

第5主成分は、人口構成、女性の働き方や産業構造に特徴がみられる。具体的には、「14歳以下人口比率」(0.2103)が高く、「女性就業率」(0.2100)、「共働き世帯比率」(0.2089)も高い⁵⁶。女性・子どもが多く、女性就業に特徴があることをうかがわせる。事業所立地でみると「生活関連サービス・娯楽業比率」(0.2500)が特に高く、「製造業比率」(-0.2006)、「運輸業、郵便業比率」(-0.1814)、「建設業比率」(-0.1708)が低い⁵⁷。また、「常用雇用者300人以上の企業数」(-0.2089)が少なく、「製造品出荷額」(-0.1521)、「年間卸売総額」(-0.1591)が低いことも特徴である。こうした傾向は、製造業などの生産活動の場というより、女性就業はあるものの、総じて生活の場という性格が強いことを示す。そのため、この主成分を「生活(非生産)の場」と解釈した⁵⁸。

⁵² 「共働き世帯比率」(0.2801)も高く、女性就業率の高さと整合的である。

⁵³ 「域内産業」(「非基盤産業」)とは、経済基盤モデルにおいて、地域内で発生するさまざまな需要に応じて財やサービスを生産する産業のことを指す概念。これに対して、地域の外からの需要に応じて移出品を生産する産業は「移出産業」と呼ばれ、地域成長の基盤となる産業という意味から「基盤産業」ともいわれる。黒田・田淵・中村(2008)参照。

⁵⁴ ここでいう特定の就業機会とは、必ずしもある特定の産業で特徴付けられるものではない。後にクラスター分析の結果(各類型の構成市町村)から読む限り、自衛隊・米軍基地、空港、工場集積など、その市町村に突出した就業機会があることが特徴といえる。

⁵⁵ 「他市町村への通勤者比率」(-0.2433)も低いという特徴がある。

⁵⁶ 「女性比率」(0.1777)、「出生率」(0.1615)、「人口増加率」(0.1556)も高い。

⁵⁷ 「昼夜間人口比率」(-0.2858)が低く、「年間卸売総額」(-0.2354)や「製造品出荷額」(-0.1947)でみた地域の生産力が低いという特徴もある。

⁵⁸ なお、この主成分に関しては、後のクラスター分析で大きくプラスの値をとる地域類型は析出されなかった。一般的な意味での、既婚女性が就業しやすい環境の指標ではないだろうことに留意が必要である。

表5. 主成分分析結果: 成分行列

	第1主成分 (人材の集積)	第2主成分 (人口の流動性)	第3主成分 (特定の仕事の場)	第4主成分 (商業集積)	第5主成分 (生活(非生産)の場)	第6主成分 (拠点立地)	第7主成分 (行政警察)	第8主成分 (第1次産業の率引)
可住地面積割合	0.1797	-0.0944	0.0263	-0.0728	-0.0462	-0.0206	0.1171	-0.0453
DID人口比率	0.2057	0.0460	-0.1004	-0.0002	-0.0154	-0.0051	-0.1180	-0.0420
昼夜間人口比率	-0.0144	0.1373	0.1166	0.1999	-0.1608	-0.3031	0.1087	0.1155
人口	0.0921	0.0887	-0.0616	0.3082	-0.1940	0.3319	0.1178	-0.0597
女性人口比率	-0.0535	-0.0976	-0.2420	0.0844	0.1777	0.0484	-0.0407	0.0962
14歳以下人口比率	0.1718	-0.0348	0.1682	-0.0432	0.2103	0.0530	0.1633	0.0358
15~39歳人口比率	0.2294	-0.0373	0.1233	-0.0141	0.0196	-0.0158	0.0635	0.0055
65歳以上人口比率	-0.2194	0.0310	-0.1655	0.0327	-0.0711	-0.0109	-0.1022	0.0192
人口増加率(2000~10年)	0.2178	-0.0626	0.0964	-0.0455	0.0551	0.0371	0.0382	0.0078
人口増加率(2010~15年)	0.1985	-0.0428	0.0751	-0.0160	0.1556	0.0681	0.0251	-0.0042
出生率	0.1834	0.0272	0.1374	0.0087	0.1615	-0.0235	0.1553	0.0256
死亡率	-0.2157	0.0436	-0.1026	0.0427	-0.0447	-0.0073	0.0058	-0.0187
転入率	0.1119	0.2565	0.1327	-0.1399	0.0445	0.0325	0.1178	-0.0402
転出率	0.0662	0.2901	0.1239	-0.1289	0.0250	-0.0090	0.1133	-0.0255
民営事業所数	-0.0960	0.1799	0.1174	0.1785	0.0252	-0.1624	-0.1762	-0.2336
国・地方公共団体の事業所数	-0.1213	0.2534	0.1324	-0.1168	-0.0102	0.0711	0.0149	0.0047
農林漁業比率	-0.1187	0.0739	0.0787	-0.0067	0.0581	0.0767	0.0559	0.2827
建設業比率	-0.0848	-0.1956	0.0646	-0.0600	-0.1708	0.1106	0.0365	-0.0468
製造業比率	-0.0052	-0.1966	0.1004	-0.0080	-0.2006	-0.0352	-0.0346	-0.0817
電気・ガス・熱供給・水道業比率	-0.0871	0.1709	0.1141	-0.1080	-0.1398	-0.0224	0.0720	0.0824
情報通信業比率	0.1544	0.0699	-0.0868	0.1190	-0.0136	0.1621	-0.1202	0.0299
運輸業・郵便業比率	0.0274	0.0100	0.1409	0.0148	-0.1814	-0.2330	0.2436	0.0603
卸売業・小売業比率	0.0310	-0.0510	-0.1881	0.1766	0.1999	-0.1350	0.1530	0.0810
金融・保険業比率	0.0938	0.0211	-0.1386	0.1865	0.1422	-0.1018	-0.0408	0.1895
不動産業比率	0.1818	0.0498	-0.0790	-0.0001	-0.0048	-0.0600	-0.1585	-0.0821
学術研究・専門・技術サービス業比率	0.1670	0.0018	-0.0553	0.1097	0.0674	0.1100	-0.1499	0.1400
宿泊業・飲食サービス業比率	-0.0074	0.1993	0.0811	0.0430	0.1173	-0.0401	-0.2283	-0.4062
生活関連サービス業・娯楽業比率	0.0282	-0.0700	-0.1520	0.0221	0.2500	0.0247	0.0790	-0.1539
教育・学習支援業比率	0.0614	0.0911	0.0142	-0.2277	0.0991	0.2372	-0.0195	0.1427
医療・福祉比率	0.0769	0.0081	-0.1749	-0.1645	0.1026	0.1741	0.1197	0.2442
複合サービス事業比率	-0.1810	0.1238	0.0153	-0.0838	-0.0225	0.1066	0.1005	0.1543
その他のサービス業比率	-0.0693	-0.0147	-0.0418	0.0134	-0.1279	-0.0876	0.1188	0.4424
常用雇用者300人以上の企業数	0.0510	0.0757	-0.0376	0.2948	-0.2089	0.3377	0.1600	-0.0648
製造品出荷額	0.0368	-0.0533	0.1134	0.0274	-0.1521	-0.1783	0.0894	0.1182
年間卸売総額	0.1151	0.0309	0.0296	0.2789	-0.1591	-0.0440	0.1322	0.0593
年間小売総額	0.1002	0.0169	0.0286	0.2492	0.1275	-0.2394	-0.0375	0.1325
男性就業率	-0.0118	0.0043	0.3739	0.0454	0.0988	0.0714	-0.0416	0.0514
女性就業率	0.0042	-0.0479	0.3411	0.0975	0.2100	0.0998	-0.0382	-0.0094
事業主比率	-0.1940	0.0652	0.0279	0.0133	0.1002	0.0985	0.0724	-0.0940
有効求人倍率	-0.0149	0.0260	0.1320	0.1662	-0.1150	-0.0326	-0.2184	0.0962
求人充足率	-0.1105	-0.0157	-0.0698	0.0228	0.2479	0.0065	0.3452	-0.0679
完全失業率	0.0569	-0.0530	-0.2440	-0.0868	-0.0373	-0.1223	0.2952	-0.2430
専門職・管理職比率	0.1692	0.1032	-0.1061	-0.0688	0.0449	0.0783	-0.1275	0.1414
他市町村への通勤者比率	0.1270	-0.2193	-0.0248	-0.2433	-0.1500	0.0583	0.0133	-0.0498
他市町村からの通勤者比率	0.1549	-0.1440	0.0305	-0.1605	-0.2222	-0.0731	0.0625	-0.0106
課税対象所得	0.1866	0.0685	0.0341	-0.0454	-0.1071	0.0783	-0.2115	0.1365
平均世帯人数	-0.0075	-0.3455	0.1264	0.0297	0.0500	0.1202	0.0667	-0.0371
未婚率	0.2007	0.0347	0.0257	-0.0598	-0.0958	-0.0496	0.0733	-0.1489
三世帯同居率	-0.0954	-0.2785	0.1336	0.1015	0.0286	0.1029	0.0486	-0.0643
共働き世帯比率	-0.0978	-0.1067	0.2801	0.1407	0.2089	0.1331	0.0174	0.0197
持ち家比率	-0.1547	-0.2515	-0.0131	-0.0194	-0.0728	0.1029	-0.0784	-0.0513
自動車保有台数	-0.0004	-0.2472	0.2048	0.0770	-0.0896	-0.0206	-0.0857	0.0856
大型小売店・店舗数	0.0920	-0.0676	-0.0333	0.1755	0.2051	-0.2121	-0.0065	0.0659
小中学校数	0.0895	0.0917	-0.0718	0.3348	-0.1641	0.3123	0.1136	-0.0473
新設住宅着工戸数	0.1599	0.0228	0.0508	-0.0145	0.0063	0.0086	0.1402	-0.0188
高等教育修了者比率	0.2121	0.0264	-0.0012	-0.0907	-0.0421	0.0850	-0.2261	0.0616
刑法犯認知件数	0.1786	-0.0280	-0.0048	0.0349	-0.1112	-0.1564	-0.0297	-0.1002
一人あたり歳出額	-0.1020	0.2152	0.1177	-0.0784	-0.0645	0.0526	0.1388	0.0028
歳出に占める一般財源割合	-0.0831	-0.0653	0.0123	-0.0480	0.0049	-0.0017	-0.2352	0.1721
固有値	15.1459	6.0613	5.4982	3.6261	2.9295	2.4131	1.8954	1.7546
寄与率	0.2567	0.1027	0.0932	0.0615	0.0497	0.0409	0.0321	0.0297
累積寄与率	0.2567	0.3594	0.4526	0.5141	0.5637	0.6046	0.6368	0.6665

注: 数値の絶対値が大きいものに網掛けをしている(絶対値0.20以上の数値に濃い網掛け、絶対値0.15以上0.20未満のものに薄い網掛け)。また、絶対値が大きな正の値を太字、絶対値が大きな負の値を斜字にしている。

第 6 主成分は、「常用雇用者 300 人以上の企業数」(0.3377) の多さに特徴付けられる。とはいえ、「民営事業所数」(-0.1624) は少なく、「年間小売総額」「製造品出荷額」が低いことから、生産・消費の中心地的性格とは異なる。「人口」(0.3319)、「小中学校数」(0.3123) も多い。産業構造面では、「医療、福祉比率」(0.1741)、「情報通信業比率」(0.1621) が高く、「運輸業、郵便業比率」(-0.233) が低い。こうした傾向から、解釈はやや難しいが、同主成分を「拠点立地」と解釈した。

第 7 主成分は、雇用関連指標や自治体財政に大きな特徴がある。具体的には、「常用求人充足率」(0.3452) が高いが、「完全失業率」(0.2952) も高く、「有効求人倍率(常用)」(-0.2184) が低いという特徴がある。雇用情勢が比較的厳しいことにひとつの性格がある。また、自治体財政では「歳出に占める一般財源割合」(-0.3711) の低さが目を引く⁵⁹。自治体が積極的な財政施策(公共投資等)を行っていることをうかがわせる。加えて、産業構造では、「民営事業所数」(-0.1762) が少なく、「宿泊業、飲食サービス業比率」(-0.2283) や「不動産業比率」(-0.1585) が低く、「運輸業・郵便業比率」(0.2436) が高い。人口面では、「14 歳以下人口比率」(0.1633) や「出生率」(0.1553) が高い。こうした傾向は、雇用対策や、子育て・教育施策等、旺盛な行政需要の存在をうかがわせることから、同主成分を「行政需要」と解釈した。

最後に、第 8 主成分は、産業構造面で大きな特徴がみられる。「その他のサービス業比率」(0.4424)、「農林漁業比率」(0.2827)、「医療、福祉比率」(0.2442) が特に高く、「金融業・保険業比率」「複合サービス事業比率」も高い。逆に「宿泊業、飲食サービス業比率」(-0.4062) はきわだって低い⁶⁰。こうした傾向から、特定産業に偏った地域経済構造であることがうかがえる。特に、地域の基盤産業という意味では、農林漁業の意味合いが大きいと考えられるため、この主成分を「第 1 次産業の牽引」と名付けた。

以上、本分析からは特徴ある 8 主成分が抽出された。次に、この 8 主成分をもとに、全国市町村を分類するクラスター分析へと進みたい。

(2) クラスタ分析結果

ここでは、先に抽出した 8 主成分をもとに、全国 1,713 市町村を対象にしたクラスター分析を行った⁶¹。具体的には、階層的クラスター分析を行い、20 の地域類型を析出した⁶²。

⁵⁹ 「一人あたり歳出額」(0.1388) もやや高いという特徴がある。

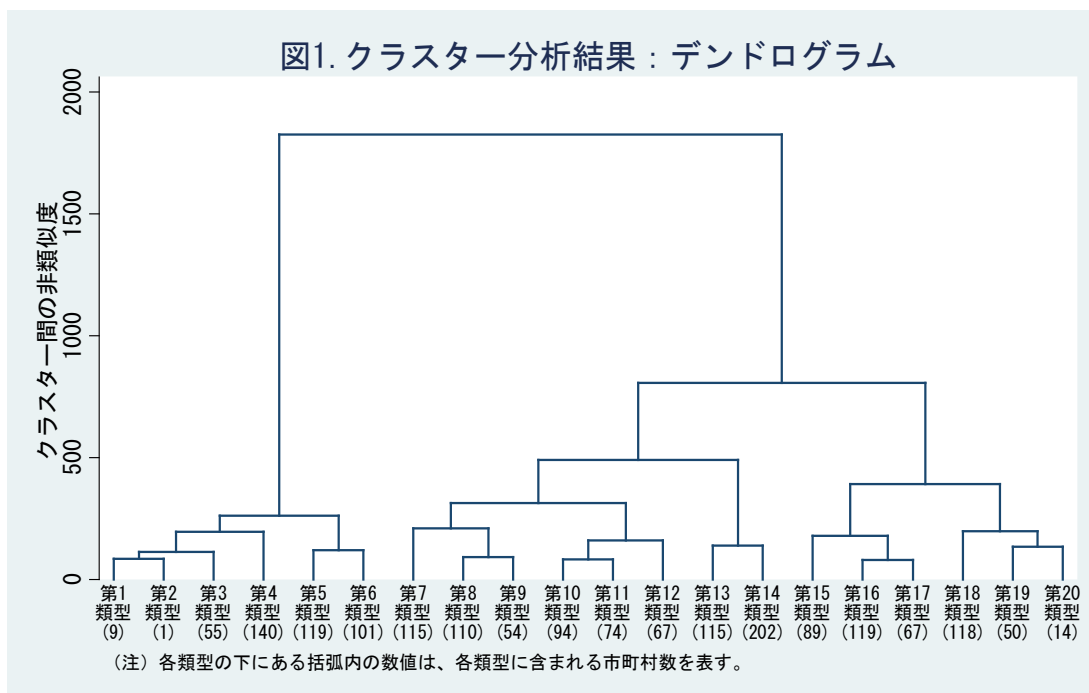
⁶⁰ 就業構造では「完全失業率」(-0.243) の低さに特徴がみられる。また、自治体財政では「歳出に占める一般財源割合」(0.1721) の高さもみられる。

⁶¹ 2015 年時点で、東日本大震災にともなう原発事故の避難区域にあたる 6 町村(いずれも福島県の、大熊町、富岡町、浪江町、飯館村、双葉町、葛尾村)は対象から除外している。また、政令指定都市内の行政区は分析の単位としておらず、東京都の 23 区も、今回は「東京都特別区部」として対象にしている。

⁶² 本分析でクラスター数を 20 に指定したのは、全国市町村を分類する際、既存研究などをふまえ、仮説的に 20 が適当と判断したためである。また、デンドログラムをもとにした検討でも、クラスター数は 20 が相対的に適当であると考えられた。類型数については、今後の議論の余地が多分に残されている。

その結果をみよう。

まず、クラスター分析の結果得られたデンドログラム（樹形図）から読んでみたい（図1）。これをみると、第1～6 類型と第7～20 類型の間に大きな分断線があることが大きな特徴である。つまり、全国市町村は大きく2つの類型に分けられることが、デンドログラムの示すことである。そしてその大きな2 類型の中で、類似度の近いもの同士がさらに分岐して示されている。次のレベルでは、第1～4 類型、第5～6 類型、第7～14 類型、第15～20 類型といったグループの存在がうかがえる。



次に、クラスター分析の結果析出された地域類型について検討しよう（表6）。まず、図1のデンドログラムにあらわれたクラスター1～6と7～20との間の大きな分断線とは何か。表6をみるかぎり、両者の間には、第1主成分の得点で大きな差異がみられ、この分断線は人材の集積度の違いであることがうかがえる。つまり、第1～6 類型は人材集積度の高い地域、第7～20 類型は人材集積度が相対的に低い地域と解釈することができる。

表6. クラスタ分析結果: 地域類型

主成分 地域類型 (構成市町村数)	第1主成分 (人材の集積)	第2主成分 (人口の流動性)	第3主成分 (特定の仕事の場)	第4主成分 (商業集積)	第5主成分 (生活(非生産)の場)	第6主成分 (拠点立地)	第7主成分 (行政需要)	第8主成分 (第1次産業の牽引)
第1類型 (9)	8.70	5.00	-2.14	7.31	-3.42	3.90	1.22	-0.53
第2類型 (1)	19.19	14.54	-6.12	37.41	-22.82	31.63	12.33	-4.55
第3類型 (55)	3.89	1.39	-1.10	2.79	0.57	-0.13	-0.49	0.65
第4類型 (140)	5.02	-0.21	1.85	-0.03	0.15	-0.84	0.02	0.29
第5類型 (119)	6.38	0.94	-1.66	-1.80	-0.09	1.07	-1.10	0.11
第6類型 (101)	4.36	-0.11	-0.98	-1.55	-0.37	-0.29	0.48	-0.90
第7類型 (115)	-0.18	1.41	-1.65	1.38	1.30	-1.05	-0.23	-0.13
第8類型 (110)	1.84	-0.85	-0.72	-0.42	-0.05	-0.39	0.19	-0.12
第9類型 (54)	-0.21	-0.85	-2.84	-1.83	-1.25	0.01	0.28	0.15
第10類型 (94)	1.42	-2.16	1.52	0.21	0.33	0.05	0.23	0.07
第11類型 (74)	0.26	-1.09	0.61	1.76	1.69	-0.24	0.01	0.04
第12類型 (67)	0.33	-2.34	3.56	-0.14	-2.61	-1.11	1.03	0.17
第13類型 (115)	-4.39	-1.91	0.68	-0.39	-0.49	1.49	-0.21	0.06
第14類型 (202)	-1.69	-2.08	0.55	0.14	-0.28	0.34	-0.27	-0.33
第15類型 (89)	-5.61	1.48	-3.06	-0.32	-1.11	-0.47	0.01	-0.19
第16類型 (119)	-3.70	-0.49	-1.14	0.87	0.83	-0.03	0.09	0.02
第17類型 (67)	-2.35	1.12	-1.18	-0.12	1.33	-0.01	1.80	-0.28
第18類型 (118)	-3.14	2.67	1.42	-0.08	0.12	0.03	-0.27	2.13
第19類型 (50)	-4.54	4.43	2.25	-0.56	-0.46	-0.18	-1.04	-2.19
第20類型 (14)	-1.26	11.80	9.83	-3.46	1.81	1.55	0.78	-2.76

注: 数値の絶対値が大きいものに網掛けをしている(絶対値2.00以上の数値に濃い網掛け、絶対値1.50以上2.00未満のものに薄い網掛け)。また、絶対値が大きな正の値を太字、絶対値が大きな負の値を斜字にしている。図1のG1~G20が、それぞれ第1~20地域類型に対応している。

①人材集積度の高い地域の類型

以下では、特徴的な地域類型をピックアップして検討してみたい⁶³。まず、人材集積度の高い第1~6地域類型の中からみていこう。

第1、第2類型は様々な主成分得点で顕著な特徴を示している。第1類型についてみると、何よりも第1主成分の「人材の集積」(8.70)度合いがきわだって高いことに特徴が

⁶³ 主成分得点に基づいた各地域類型の特徴は、付表1のレーダーチャートで、直感的に理解できるよう表現したので、あわせて参照いただきたい。また、各地域類型に含まれる市町村は、付表2で一覧表の形で示した。また、以下で市町村名を挙げる際は、都道府県名は省略しているが、付表2を参照のこと。

ある。加えて、「人口の流動性」(5.00)が高く、「商業集積」(7.31)、「拠点立地」(3.90)の高さもあわせ持っている。若年人材を集め、人口の流動性が高く、商業機能の集積、企業の拠点性でみた中心性も高い。逆に、「特定の仕事の場」(-2.14)度合いが低く、就業機会が多様性に富んでいることが示されている。また、「生活(非生産)の場」(-3.42)度合いが低いことも、生産活動が活発になされていることを示す。これはきわだった都市性・中心地性をもつ中核都市(巨大都市)の類型をあらわしているよう。クラスターを構成する市町村をみると、三大都市圏内の主要都市である横浜市、名古屋市、大阪市、京都市、神戸市のほか、札幌市、仙台市、広島市、福岡市といった地方中核都市の計9都市で構成されている。

なお、こうした特徴が極端な形であらわれているのが第2類型である。構成市町村をみると、東京都特別区部ただひとつでこの類型を形成していることがわかる。東京の別格性を示す結果となっている⁶⁴。

第3類型も「人材の集積」(3.89)度合いや「商業集積」(2.79)度合いが高いが、第1類型に比べるとどちらも弱い。人口の流動性、就業機会の多様性も、多少はあるものの、第1類型に比べると劣る。中核都市とまではいかないが、一定の中心性を有した大都市といえる。構成市町村をみると、地方の県庁所在都市や人口規模の大きな都市が並んでおり、地方の大都市の類型を示しているよう。

第4類型は、「人材の集積」(5.02)のほか、「特定の仕事の場」(1.85)に特徴がある。特徴的な就業機会が若者等の人材をひきつけている地域であることがうかがえる。表5でみた第2主成分の特徴から、女性の多い卸売・小売業などのサービス業というより、男性職場が中心の地域といえるかもしれない。構成市町村をみると、豊田市、亀山市、美濃加茂市といった製造業立地地域、三沢市、朝霞市、俱知安町といった米軍・自衛隊の基地が立地する地域、成田市、千歳市という空港が立地する地域など、特徴ある就業機会がある市町村が並んでいる。

第5類型は、「人材の集積」(6.38)の一方で、「商業集積」(-1.80)は弱い。大都市部にあるが、商業的な中心性を有しないという意味で、ベッドタウン的な性格を示しているよう。構成市町村をみると、立川市、松戸市、蕨市といった東京圏内のベッドタウンをはじめ、大都市圏内の住宅地が多く含まれる。また、当類型には、千葉市、さいたま市、川崎市、相模原市、奈良市、堺市、那覇市といった、いくつかの県庁所在地・政令指定都市も含まれる。これらの市は、高い商業機能は有するものの、それ以上に若者の集住や住宅地性に特徴付けられる都市と考えられる。

なお、第6類型も、第5類型ほどではないが、第1、第4主成分の傾向から、大都市部にある住宅地的性格をうかがわせる類型である。

⁶⁴ 今回の分析では「特別区部」を単位として投入したが、23区を分けて投入した場合、別の結果になった可能性はある。この点の検討は今後の課題としたい。

人材集積度の高い地域類型（第 1～6 類型）内では、次のレベルでは第 1～4 類型と第 5～6 類型に分かれていたが、両者を分かつのは、表 6 をみるかぎり、それは第 4 主成分（商業集積）の違いがもっとも大きいと考えられる。つまり、前者の類型（第 1～4 類型）は商業機能の面で一定の中心性を有しているが、後者の類型（第 5～6 類型）では、そうした中心性は乏しく、住宅地的（ベッドタウン的）性格が強いといえることができるだろう。

②人材集積度の低い地域の類型

次に、人材集積度が相対的に低い第 7～20 類型の中から、特徴的な類型をみてみよう。

第 7 類型は、「特定の仕事の場」(-1.65) 得点が低く、就業機会のバランスが取れている。加えて、「人口の流動性」(1.41)、「商業集積」(1.38) がややあることから、こうした面での若干の都市性を有していよう。とはいえ、「人材の集積」(-0.18) 度合いは高くない。構成市町村をみると、中規模の地方都市が比較的多く含まれている。人口集中地区をもつ都市では、ある程度の仕事の多様性があり、人口流動や商業集積といった面もともなうが、県内の 2 番手クラス以下の都市では、人材集積の面で厳しい状況にあることがうかがえる。

第 12 類型は、「特定の仕事の場」(3.56) があることに第一の特徴がある。また、「人口の流動性」(-2.34) が低く、住民の定住性が高いとともに、第 2 次産業が立地している可能性も示されている。さらには、「生活（非生産）の場」(-2.61) でないことも、活発な生産活動の場であることを示す。構成市町村をみると、大衡村や飛島村などの製造業集積地域、窯業に特色のある波佐見町や益子町、原子力発電所が立地する玄海町、六ヶ所村、刈羽村など、人口規模は小さくとも地域特化の経済が成立し、特徴ある就業機会を有する地域が多く含まれる。

第 15 類型は、「人材の集積」(-5.61) 度合いが全 20 類型中最も弱い。また、「特定の仕事の場」(-3.06) でないことから、就業機会の特徴は薄い。就業機会の乏しさに課題を抱え、人材の流出（高齢化や過疎）に悩まされている地域と推察される⁶⁵。構成市町村をみると、離島や中山間地域など、地理的条件の厳しい市町村が多くみられる。なお、「人口の流動性」がやや高いことも同類型の興味深い特徴である。過疎農山村地域でありながら人口の流動性（流出入度合い）が高いのは、国や県の出先機関、あるいはインフラ関連企業における人の出入りがあり、地域に一定のインパクトをもっている地域と推測される。

第 18 類型は、「人材の集積」(-3.14) 度合いは低い、「人口の流動性」(2.67) が高いこと、「第 1 次産業の牽引」(2.13) が高いことに特徴がある。構成市町村をみると、北海道の町村が多く含まれ、加えて離島・山間部の小規模町村が含まれている。一次産業を基盤とした地域（農村地域）と読むことができる。

第 19 類型でも「人材の集積」(-4.54) は低い、「人口の流動性」(4.43) が高く、「特

⁶⁵ 第 16、第 17 類型は、デンドログラムからも、第 15 類型に近い地域類型と考えられる。第 1 主成分（人材の集積）の低さ、第 3 主成分（特定の仕事の場）の低さが、共通する特徴であろう。

定の仕事の場」(2.25)も高い。第18類型と異なり「第1次産業の牽引」は低い。特徴ある就業機会が人をひきつけ、人口流入が多い地域と解釈することができる。構成市町村をみると、屋久島町や八丈町、草津町、片品村、野沢温泉村など、観光地、温泉地や、スキー・避暑のリゾート地として知られる町村が多く含まれており、その就業機会が、季節労働を含めて人を呼び込んでいる地域であることをうかがわせる⁶⁶。

第20類型は、「人口の流動性」(11.80)、「特定の仕事の場」(9.83)得点が極端といえるほど高いという特徴がある。加えて「商業集積」(-3.46)は乏しく、「第1次産業の牽引」(-2.76)もないが、「拠点立地」(1.55)は高い。これは、特定の就業機会に合わせて人口がきわめて流動的な地域といえる。構成市町村をみると、小笠原村や利島村、三島村、十島村、北大東村、南大東村など遠隔地の離島が多くを占めていることが確認されよう。こうした町村では、人口規模が小さい中、インフラ関連や公務労働などに応じた人の出入りが大きなインパクトをもっている地域と推測される。

人材集積度の低い地域類型(第7～20類型)内では、次のレベルでは第7～14類型と第15～20類型に大きく分かれていたが、両者を分かちのは、表6をみるかぎり、主に第1、第2主成分による違い(特に第2主成分)と推測される。つまり、前者(第7～14類型)は、相対的には人口の流動性が低いが、後者(第15～20類型)は、人口の流動性が相対的に高い。また、前者(第7～14類型)の類型では、人材集積度の面で、後者(第15～20類型)ほど、不利な条件にないことも、全体的には言えそうである。

5. 議論

本稿では、クラスター分析の手法を用いて、政府統計等の統計指標から全国市町村を分類する試みを行った。分析の結果、まず、主成分分析によって8つの主成分が抽出され、それを用いて20の地域類型が析出された。

分析結果は先に示した通りであるが、それは先行研究の示す知見とどの程度整合するだろうか。また、先行研究からみて本稿の発見はどこにあるのか。以下で議論したい。

(1) 都市性に関わる分類軸の有効性

まず、本稿の大きな発見は、都市性を形作る多様な要素が、地域の分類軸として明示的に位置づけられたことにある。地域分類に関する既存研究は、地域の階層性について議論を重ねてきたが、「地域格差」「階層構造」等として状況・条件の好悪を描こうという問題関心が強いあまり、地域分類としては妥当性に欠けるくらいがあった⁶⁷。たしかに、地域

⁶⁶ あるいは、国や県の出先機関やインフラ関連での人の出入りが多い地域も含まれよう。

⁶⁷ 階層・格差に関心の強い社会学的研究のほかにも、例えば、経済地理学の森川(1998)においても、社会階層面で好条件にある住宅地類型の析出とは対照的に、東京などの大都市は地方都市(県庁所在都市に限らない)と同じ類型(「大都市および地方の中心都市」)に区分され、都市階層がやや見えにくかった。

は垂直的に（何らかの指標の高低として）位置づけうるものではあるが、それは何らかの評価を伴う序列に直ちに還元できるものでもない。この点、既存の都市理論が、地域の垂直的な位置づけを検討する際に有効な視点を提供しよう。「都市とは何か」をめぐる展開されてきた研究系譜からは、人口の集中や密度、集積の経済、人口の流動性、産業構造面、生活環境面といった、都市性を形作る多様な要素が提示される。それは、地域の分類軸としてもヒントになるものである。本稿の分析の結果、人材の集積、人口の流動性、多様な就業機会、商業集積、生産活動の場、拠点立地、第1次産業以外の産業基盤など、都市・地域を規定する様々な分類軸が見出された。これらは、都市研究の中でそれぞれ個別に示されてきた論点ではあるが、市町村分類においても、こうした都市性の軸（都市性の度合いの高低）によって地域の垂直的な位置づけが描かれうることが示された。そして、多様な軸の交点から、東京を頂点とした都市構造が、地域類型として明瞭にあらわれた。

なかでも、「人材の集積」が市町村を分類する際の最大の軸として見出されたことも、特記すべきことだろう。これは、単なる若年人口の集中・集住、人口増加といった人口面のみならず、高等教育修了者比率という指標であらわされるように、高度な専門知識をもった人材が集積する中、専門技術サービス業や情報通信業などの知識集約型産業が立地し、高い生産性・成長力を獲得するなど、人材の集中が地域経済発展の活力となり、それがまた人材をひきつけるといった好循環構造をうかがわせる要素である。逆に、人材の集積度が低い地域では、厳しい循環に直面することにもなる。例えば、第7類型は、就業機会に一定の多様性があり、一定の商業集積がある地方の中規模都市であるが、同じ地方都市とはいえ、人材集積度の高い大都市部（第1～3類型）とは全く異なる状況・課題を抱えていることがうかがえる。

（2）地域の産業特性—「工業都市」の所在

次に、地域の産業特性について結果をみると、既存研究とはやや異なる性格がうかがえた。まず、類似点としては商業集積という分類軸の有効性であり、商業集積の面から一定の中心性をもった都市が描き出された点で、森川や小内の知見と整合する結果が得られた。相違点は、製造業を基盤産業とした従来型の「工業都市」が、ひとつの類型として明瞭に見出されなかったことにある⁶⁸。それは、主成分分析で、製造業立地や工業生産額を主要な特徴とする主成分が抽出されなかったことによる。主成分分析の結果（表5）からは、製造業立地の特徴がうかがえたのは、「人口の流動性」「生活（非生産）の場」主成分であったが、「人口の流動性」の対極として、居住の定住性とともな地場の製造業・建設業の立地がうかがえたこと、「生活（非生産）の場」の対極として生産活動の活発性がうかがえたことにとどまる。

⁶⁸ なお、森川と同様に、産業別の就業者比率を投入した分析も行って見たものの、同書のような「工業都市」の類型は析出されなかった。

ただ、製造業立地は地域類型に関係しないわけではない。クラスター分析の結果をみると、まず、呉市、延岡市、佐世保市、中津市、室蘭市といった製造業を基盤とした中規模の都市は、第7類型に分類されている。つまり、そうした都市は、製造業の集積という性格よりむしろ、基盤産業があることによって就業者を引きつけ、中心性の獲得(商業集積)、多様な就業機会をもつ都市として成立し、それが地域性の前面に出てくるものと考えられる⁶⁹。

地域特化の経済は、より小規模の都市において成立している。例えば、燕市、鯖江市、見附市といった地場製造業都市は、第10類型に分類される。この類型は、産業の地場性の強さと、「特定の仕事の場」で特徴付けられる。また、こうした特徴がいっそう強いのが第12類型で、産業の地場性が強く、「特定の仕事の場」の傾向がより強い。また、「生活(非生産)の場」でないことから、生産活動が活発といえる。先に述べたように、この類型は、製造業をはじめとした地域特化の経済の特徴を示している。このように、本稿の類型では、企業城下町等でイメージされる工業都市の所在を、先行研究とは異なる形で見出すことができた。製造業等の基盤産業の立地は地域にとって変わらぬ意義を有していよう。

なお、重複にはなるが、本稿の発見は、産業構造に加えて就業構造・働き方が地域の性格を決める部分が大きくみられることにある。それは例えば「特定の仕事の場」と名付けた第3主成分に端的に現れている。また、「人口の流動性」と名付けた第2主成分など、地域の世帯構造・ライフスタイルも産業構造と密接に結びついていた。地域特性をみるには、特に近年の地域性を特徴付けるには、人口や産業構造だけでなく、就業構造や世帯、ライフコースなどの状況が重要な指標である可能性がうかがえた。

(3) 今後の研究課題

本稿では、以上のような分析結果を得て、近年の状況に即した地域類型を提示した。とはいえ、残された課題も多い。以下、大きく3点に整理して述べておきたい。

1点目は、分類結果の安定性である。本分析では、59変数を投入して8主成分を抽出し、クラスター分析によって20地域類型を得た。主成分数、クラスター数の決定理由は先に述べた通りであるが、その数が妥当であるかの議論は残るだろう。また、投入変数、投入主成分数によっても、クラスター分析結果は少なからず変わる性質があり、より妥当な類型は、今後も探求課題であり続ける⁷⁰。

2点目は、類型解釈の限界である。本稿では、析出された20地域類型全てについてその特徴を記述することを留保した。その理由は、(他類型と比べたときの)相対的な傾向としてしか特徴づけにくい地域類型が少なからずみられるからであり、地域類型を説明する概

⁶⁹ 豊田市、亀山市など、大工場の立地する市は、第4類型(地方の大都市)に区分されるものもある。

⁷⁰ 例えば、本稿では「人材の集積」が第1主成分として見出されたが、大学等の高等教育機関の集積度がこれに大きく関わる可能性がある。その適切な変数化と投入による地域分類の更新がまず考えられる。

念が追いついていないことを示している⁷¹。この点は、今後調査研究を進める中で、適切な概念化が進む可能性がある。引き続きの課題としたい。

3点目は、当地域分類の目指すところに関わる。本稿の目的は、先行研究とはやや異なり、地域の状況を評価（良い／悪い等）して何らかの問題提起をするより前に、地域の位置づけの妥当性を探求するところにあった。その意味で、本稿の範囲内では、地域分類の目的が見えづらい面を否定できない⁷²。ただ、最初に述べたように、地域類型は、今後の調査研究で地域の状況・課題を把握する際の基礎的視点を提供するものであり、将来的には、地域の状況を評価する指標としての活用も期待できよう。

最後に、繰り返しになるが、地域類型は常にその妥当性が検討され続けられるべきものであり、地域を特徴付けるより適切な指標の探求とともに、今後も時宜にかなった地域分類が試みられることが必要だろう。

参考文献

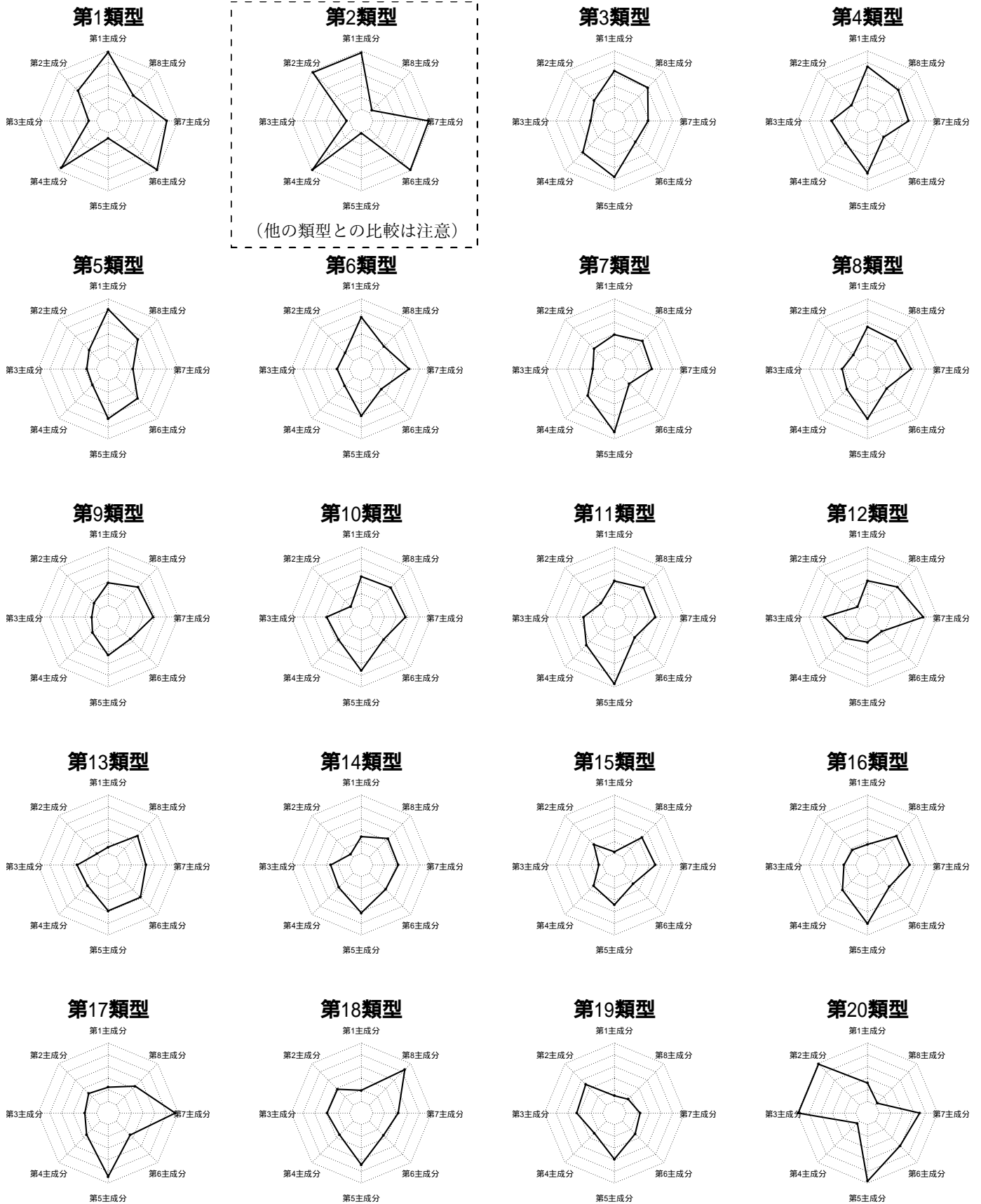
- 大谷信介（2007）『＜都市的なるもの＞の社会学』ミネルヴァ書房。
- 岡橋秀典（1986）「わが国における山村問題の現状とその地域的性格—計量的手法による考察—」『人文地理』第38巻第5号。
- 小内透（1996）『戦後日本の地域社会変動と地域社会類型—都道府県・市町村を単位とする統計分析を通して』東信堂。
- 小内透（2005）『戦後日本の地域的不均等発展と地域社会類型の新段階』「調査と社会理論」研究報告書20、北海道大学大学院教育学研究科教育社会学研究室。
- 金本良嗣・徳岡一幸（2002）「日本の都市圏設定基準」『応用地理学研究』第7号。
- 加茂浩靖（1998）「わが国における労働市場の地域構造—1985年と1993年の比較考察」『経済地理学年報』第44巻第2号。
- 轡田竜蔵（2016）『地方暮らしの幸福と若者』勁草書房。
- 倉沢進（1969）『日本の都市社会』福村出版。
- 黒田達朗・田淵隆俊・中村良平（2008）『都市と地域の経済学[新版]』有斐閣。
- 島崎稔（1975）「戦後日本の都市類型化の試み」『中央大学九〇周年記念論文集・文学部編』。
- 中西穂高・坂田淳一・鈴木勝博・細矢淳（2013）「地域産業政策立案に資する立地企業の特性に基づく地域分類の提案」RIETI Discussion Paper Series 13-P-019。
- 中村良平（2014）『まちづくり構造改革—地域経済構造をデザインする』日本加除出版。

⁷¹ この点、クラスター分析の際に、析出する類型数を解釈可能な数にとどめるという方針もあるだろう。本研究では、現時点で全ての類型解釈が可能かどうかと、類型数の決定とは別のことという方針をとり、解釈の限界は残しつつも発見を多く提示する方向で分析結果を提示した。

⁷² この点、例えば、地域類型別に将来人口推計をみれば、当分類のひとつの読み方（類型ごとの状況の良し悪し）を示せるかもしれない。本稿では、このような、「類型の外部」に評価軸を置くことは避けている。それが分類の目的を見えづらくさせている一因だろう。

- 蓮見音彦（2016）『現代日本の地域格差—2010年・全国の市町村の経済的・社会的ちらばり—』東信堂.
- 増田寛也編著（2014）『地方消滅—東京—極集中が招く人口急減』中央公論新社.
- 三浦典子（1991）『流動化社会の研究』恒星社厚生閣.
- 森川洋（1998）『日本の都市化と都市システム』大明堂.
- 労働政策研究・研修機構（2015）『地域における雇用機会と就業行動』JILPT 資料シリーズ No.151.
- 労働政策研究・研修機構（2017）『地方における雇用創出—人材還流の可能性を探る』JILPT 資料シリーズ No.188.

付表 1. 各地域類型の特徴（レーダーチャート）



第 1 主成分：人材の集積	第 2 主成分：人口の流動性	第 3 主成分：特定の仕事の場	第 4 主成分：商業集積
第 5 主成分：生活（非生産）の場	第 6 主成分：拠点立地	第 7 主成分：行政需要	第 8 主成分：第 1 次産業の牽引

注： 類型の特徴を捉えやすくするため、レーダーチャートの各項目の最大値と最小値は、各主成分の最大値と最小値を用いている。また第 2 類型（東京都特別区部）の主成分の絶対値が大きく、他の類型間の特徴が視覚的に捉えにくくなるため、第 2 類型以外のレーダーチャートは第 2 類型を除く主成分の最大値と最小値から作図している。第 2 類型と他の類型の比較は注意が必要である。

付表2. 各地域類型に含まれる市町村一覧

第1類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
1	1100	北海道	札幌市
2	4100	宮城県	仙台市
3	14100	神奈川県	横浜市
4	23100	愛知県	名古屋市
5	26100	京都府	京都市
6	27100	大阪府	大阪市
7	28100	兵庫県	神戸市
8	34100	広島県	広島市
9	40130	福岡県	福岡市

第2類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
1	13100	東京都	東京区部

第3類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
1	1204	北海道	旭川市
2	1207	北海道	帯広市
3	1213	北海道	苫小牧市
4	2201	青森県	青森市
5	3201	岩手県	盛岡市
6	4202	宮城県	石巻市
7	5201	秋田県	秋田市
8	6201	山形県	山形市
9	7201	福島県	福島市
10	7203	福島県	郡山市
11	7204	福島県	いわき市
12	8201	茨城県	水戸市
13	9201	栃木県	宇都宮市
14	10201	群馬県	前橋市
15	10202	群馬県	高崎市
16	15100	新潟県	新潟市
17	16201	富山県	富山市
18	17201	石川県	金沢市
19	18201	福井県	福井市
20	19201	山梨県	甲府市
21	20201	長野県	長野市
22	20202	長野県	松本市
23	20206	長野県	諏訪市
24	21201	岐阜県	岐阜市
25	22100	静岡県	静岡市
26	22130	静岡県	浜松市
27	22203	静岡県	沼津市
28	24201	三重県	津市
29	28201	兵庫県	姫路市
30	30201	和歌山県	和歌山市
31	31201	鳥取県	鳥取市
32	31202	鳥取県	米子市
33	32201	島根県	松江市
34	33100	岡山県	岡山市
35	33202	岡山県	倉敷市
36	34207	広島県	福山市
37	35201	山口県	下関市
38	35202	山口県	宇部市
39	35203	山口県	山口市
40	35207	山口県	下松市
41	35215	山口県	周南市
42	36201	徳島県	徳島市
43	37201	香川県	高松市
44	37202	香川県	丸亀市
45	38201	愛媛県	松山市
46	38205	愛媛県	新居浜市
47	39201	高知県	高知市
48	40100	福岡県	北九州市
49	40203	福岡県	久留米市
50	41201	佐賀県	佐賀市
51	42201	長崎県	長崎市
52	43100	熊本県	熊本市
53	44201	大分県	大分市
54	45201	宮崎県	宮崎市
55	46201	鹿児島県	鹿児島市

付表2. 各地域類型に含まれる市町村一覧

第4類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
1	1224	北海道	千歳市
2	1395	北海道	二セコ町
3	1400	北海道	倶知安町
4	1460	北海道	上富良野町
5	1692	北海道	中標津町
6	2207	青森県	三沢市
7	3322	岩手県	矢巾町
8	4207	宮城県	名取市
9	4321	宮城県	大河原町
10	4406	宮城県	利府町
11	4421	宮城県	大和町
12	4423	宮城県	富谷町
13	7461	福島県	西郷村
14	8203	茨城県	土浦市
15	8220	茨城県	つくば市
16	8221	茨城県	ひたちなか市
17	8224	茨城県	守谷市
18	8232	茨城県	神栖市
19	8235	茨城県	つくばみらい市
20	8341	茨城県	東海村
21	8443	茨城県	阿見町
22	9208	栃木県	小山市
23	9216	栃木県	下野市
24	9386	栃木県	高根沢町
25	10204	群馬県	伊勢崎市
26	10205	群馬県	太田市
27	10345	群馬県	吉岡町
28	10464	群馬県	玉村町
29	10524	群馬県	大泉町
30	11202	埼玉県	熊谷市
31	11224	埼玉県	戸田市
32	11227	埼玉県	朝霞市
33	11229	埼玉県	和光市
34	11243	埼玉県	吉川市
35	11301	埼玉県	伊奈町
36	11341	埼玉県	滑川町
37	12206	千葉県	木更津市
38	12211	千葉県	成田市
39	12229	千葉県	袖ヶ浦市
40	12231	千葉県	印西市
41	12232	千葉県	白井市
42	14212	神奈川県	厚木市
43	14362	神奈川県	大井町
44	16321	富山県	舟橋村
45	17212	石川県	野々市市
46	19210	山梨県	甲斐市
47	19214	山梨県	中央市
48	19384	山梨県	昭和町
49	19424	山梨県	忍野村
50	19430	山梨県	富士河口湖町
51	20214	長野県	茅野市
52	20215	長野県	塩尻市
53	20321	長野県	軽井沢町
54	20323	長野県	御代田町
55	20385	長野県	南箕輪村
56	21202	岐阜県	大垣市
57	21211	岐阜県	美濃加茂市
58	21214	岐阜県	可児市
59	21216	岐阜県	瑞穂市
60	21302	岐阜県	岐南町
61	21303	岐阜県	笠松町
62	21421	岐阜県	北方町
63	22210	静岡県	富士市
64	22215	静岡県	御殿場市
65	22216	静岡県	袋井市
66	22220	静岡県	裾野市
67	22221	静岡県	湖西市
68	22341	静岡県	清水町
69	22342	静岡県	長泉町
70	23201	愛知県	豊橋市

第4類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
71	23202	愛知県	岡崎市
72	23209	愛知県	碧南市
73	23210	愛知県	刈谷市
74	23211	愛知県	豊田市
75	23212	愛知県	安城市
76	23216	愛知県	常滑市
77	23219	愛知県	小牧市
78	23222	愛知県	東海市
79	23223	愛知県	大府市
80	23224	愛知県	知多市
81	23225	愛知県	知立市
82	23227	愛知県	高浜市
83	23229	愛知県	豊明市
84	23230	愛知県	日進市
85	23233	愛知県	清須市
86	23234	愛知県	北名古屋
87	23235	愛知県	みよし市
88	23236	愛知県	あま市
89	23237	愛知県	あま市
90	23238	愛知県	長久手市
91	23302	愛知県	東郷町
92	23342	愛知県	豊山町
93	23361	愛知県	大口町
94	23362	愛知県	扶桑町
95	23424	愛知県	大治町
96	23425	愛知県	蟹江町
97	23441	愛知県	阿久比町
98	23442	愛知県	東浦町
99	23447	愛知県	武豊町
100	23501	愛知県	幸田町
101	24202	三重県	四日市市
102	24205	三重県	桑名市
103	24207	三重県	鈴鹿市
104	24210	三重県	亀山市
105	24343	三重県	朝日町
106	24344	三重県	川越町
107	25202	滋賀県	彦根市
108	25206	滋賀県	草津市
109	25207	滋賀県	守山市
110	25208	滋賀県	栗東市
111	25210	滋賀県	野洲市
112	25211	滋賀県	湖南市
113	26322	京都府	久御山町
114	27362	大阪府	田尻町
115	28228	兵庫県	加東市
116	30209	和歌山県	岩出市
117	31384	鳥取県	日吉津村
118	33423	岡山県	早島町
119	34212	広島県	東広島市
120	34309	広島県	坂町
121	36401	徳島県	松茂町
122	36402	徳島県	北島町
123	36403	徳島県	藍住町
124	37386	香川県	宇多津町
125	40305	福岡県	那珂川町
126	40343	福岡県	志免町
127	40345	福岡県	新宮町
128	40348	福岡県	久山町
129	40349	福岡県	粕屋町
130	40621	福岡県	苅田町
131	41203	佐賀県	鳥栖市
132	42205	長崎県	大村市
133	42308	長崎県	時津町
134	42391	長崎県	佐々町
135	43403	熊本県	大津町
136	43404	熊本県	菊陽町
137	43442	熊本県	嘉島町
138	47207	沖縄県	石垣市
139	47209	沖縄県	名護市
140	47214	沖縄県	宮古島市

付表2. 各地域類型に含まれる市町村一覧

第5類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
1	1217	北海道	江別市
2	8217	茨城県	取手市
3	8219	茨城県	牛久市
4	11100	埼玉県	さいたま市
5	11208	埼玉県	所沢市
6	11219	埼玉県	上尾市
7	11223	埼玉県	蕨市
8	11228	埼玉県	志木市
9	11235	埼玉県	富士見市
10	11238	埼玉県	蓮田市
11	11239	埼玉県	坂戸市
12	11241	埼玉県	鶴ヶ島市
13	11245	埼玉県	ふじみ野市
14	12100	千葉県	千葉市
15	12203	千葉県	市川市
16	12204	千葉県	船橋市
17	12207	千葉県	松戸市
18	12212	千葉県	佐倉市
19	12216	千葉県	習志野市
20	12217	千葉県	柏市
21	12220	千葉県	流山市
22	12221	千葉県	八千代市
23	12222	千葉県	我孫子市
24	12224	千葉県	鎌ヶ谷市
25	12227	千葉県	浦安市
26	12228	千葉県	四街道市
27	13201	東京都	八王子市
28	13202	東京都	立川市
29	13203	東京都	武蔵野市
30	13204	東京都	三鷹市
31	13206	東京都	府中市
32	13207	東京都	昭島市
33	13208	東京都	調布市
34	13209	東京都	町田市
35	13210	東京都	小金井市
36	13211	東京都	小平市
37	13212	東京都	日野市
38	13213	東京都	東村山市
39	13214	東京都	国分寺市
40	13215	東京都	国立市
41	13218	東京都	福生市
42	13219	東京都	狛江市
43	13220	東京都	東大和市
44	13221	東京都	清瀬市
45	13222	東京都	東久留米市
46	13224	東京都	多摩市
47	13225	東京都	稲城市
48	13227	東京都	羽村市
49	13229	東京都	西東京市
50	14130	神奈川県	川崎市
51	14150	神奈川県	相模原市
52	14201	神奈川県	横須賀市
53	14204	神奈川県	鎌倉市
54	14205	神奈川県	藤沢市
55	14207	神奈川県	茅ヶ崎市
56	14208	神奈川県	逗子市
57	14211	神奈川県	秦野市
58	14213	神奈川県	大和市
59	14214	神奈川県	伊勢原市
60	14215	神奈川県	海老名市
61	14216	神奈川県	座間市
62	14301	神奈川県	葉山町
63	14341	神奈川県	大磯町
64	14342	神奈川県	二宮町
65	14366	神奈川県	開成町
66	22206	静岡県	三島市
67	23205	愛知県	半田市
68	23206	愛知県	春日井市
69	23226	愛知県	尾張旭市
70	23228	愛知県	岩倉市

第5類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
71	25201	滋賀県	大津市
72	26204	京都府	宇治市
73	26208	京都府	向日市
74	26209	京都府	長岡京市
75	26211	京都府	京田辺市
76	26214	京都府	木津川市
77	26303	京都府	大山崎町
78	26366	京都府	精華町
79	27140	大阪府	堺市
80	27203	大阪府	豊中市
81	27204	大阪府	池田市
82	27205	大阪府	吹田市
83	27207	大阪府	高槻市
84	27210	大阪府	枚方市
85	27211	大阪府	茨木市
86	27219	大阪府	和泉市
87	27220	大阪府	箕面市
88	27226	大阪府	藤井寺市
89	27230	大阪府	交野市
90	27231	大阪府	大阪狭山市
91	27301	大阪府	島本町
92	27361	大阪府	熊取町
93	28202	兵庫県	尼崎市
94	28203	兵庫県	明石市
95	28204	兵庫県	西宮市
96	28206	兵庫県	芦屋市
97	28207	兵庫県	伊丹市
98	28214	兵庫県	宝塚市
99	28217	兵庫県	川西市
100	28219	兵庫県	三田市
101	28301	兵庫県	猪名川町
102	29201	奈良県	奈良市
103	29209	奈良県	生駒市
104	29210	奈良県	香芝市
105	29343	奈良県	三郷町
106	29425	奈良県	王寺町
107	34302	広島県	府中町
108	34304	広島県	海田町
109	40216	福岡県	小郡市
110	40217	福岡県	筑紫野市
111	40218	福岡県	春日市
112	40219	福岡県	大野城市
113	40220	福岡県	宗像市
114	40221	福岡県	太宰府市
115	40224	福岡県	福津市
116	42307	長崎県	長与町
117	43216	熊本県	合志市
118	47201	沖縄県	那覇市
119	47208	沖縄県	浦添市

付表2. 各地域類型に含まれる市町村一覧

第6類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
1	1231	北海道	恵庭市
2	1234	北海道	北広島市
3	4209	宮城県	多賀城市
4	4211	宮城県	岩沼市
5	8202	茨城県	日立市
6	8208	茨城県	龍ヶ崎市
7	9364	栃木県	野木町
8	11201	埼玉県	川越市
9	11203	埼玉県	川口市
10	11209	埼玉県	飯能市
11	11212	埼玉県	東松山市
12	11214	埼玉県	春日部市
13	11215	埼玉県	狭山市
14	11217	埼玉県	鴻巣市
15	11221	埼玉県	草加市
16	11222	埼玉県	越谷市
17	11225	埼玉県	入間市
18	11230	埼玉県	新座市
19	11231	埼玉県	桶川市
20	11232	埼玉県	久喜市
21	11233	埼玉県	北本市
22	11234	埼玉県	八潮市
23	11237	埼玉県	三郷市
24	11240	埼玉県	幸手市
25	11246	埼玉県	白岡市
26	11326	埼玉県	毛呂山町
27	11442	埼玉県	宮代町
28	12213	千葉県	東金市
29	12233	千葉県	富里市
30	12239	千葉県	大網白里市
31	12322	千葉県	酒々井町
32	13205	東京都	青梅市
33	13223	東京都	武蔵村山市
34	13228	東京都	あきる野市
35	14203	神奈川県	平塚市
36	14206	神奈川県	小田原市
37	14217	神奈川県	南足柄市
38	14218	神奈川県	綾瀬市
39	14321	神奈川県	寒川町
40	14363	神奈川県	松田町
41	17365	石川県	内灘町
42	22325	静岡県	函南町
43	23217	愛知県	江南市
44	26207	京都府	城陽市
45	26210	京都府	八幡市
46	27202	大阪府	岸和田市
47	27206	大阪府	泉大津市
48	27208	大阪府	貝塚市
49	27209	大阪府	守口市
50	27212	大阪府	八尾市
51	27213	大阪府	泉佐野市
52	27214	大阪府	富田林市
53	27215	大阪府	寝屋川市
54	27217	大阪府	松原市
55	27218	大阪府	大東市
56	27221	大阪府	柏原市
57	27222	大阪府	羽曳野市
58	27223	大阪府	門真市
59	27224	大阪府	摂津市
60	27225	大阪府	高石市
61	27227	大阪府	東大阪市
62	27228	大阪府	泉南市
63	27229	大阪府	四條畷市
64	27232	大阪府	阪南市
65	27341	大阪府	忠岡町
66	27381	大阪府	太子町
67	28210	兵庫県	加古川市
68	28216	兵庫県	高砂市
69	28382	兵庫県	播磨町
70	28464	兵庫県	太子町

第6類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
71	29202	奈良県	大和高田市
72	29203	奈良県	大和郡山市
73	29204	奈良県	天理市
74	29205	奈良県	橿原市
75	29344	奈良県	斑鳩町
76	29426	奈良県	広陵町
77	37204	香川県	善通寺市
78	38215	愛媛県	東温市
79	39204	高知県	南国市
80	40215	福岡県	中間市
81	40223	福岡県	古賀市
82	40342	福岡県	篠栗町
83	40382	福岡県	水巻町
84	47205	沖縄県	宜野湾市
85	47210	沖縄県	糸満市
86	47211	沖縄県	沖縄市
87	47212	沖縄県	豊見城市
88	47213	沖縄県	うるま市
89	47215	沖縄県	南城市
90	47311	沖縄県	恩納村
91	47313	沖縄県	宜野座村
92	47314	沖縄県	金武町
93	47324	沖縄県	読谷村
94	47325	沖縄県	嘉手納町
95	47326	沖縄県	北谷町
96	47327	沖縄県	北中城村
97	47328	沖縄県	中城村
98	47329	沖縄県	西原町
99	47348	沖縄県	与那原町
100	47350	沖縄県	南風原町
101	47362	沖縄県	八重瀬町

付表2. 各地域類型に含まれる市町村一覧

第7類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
1	1202	北海道	函館市
2	1203	北海道	小樽市
3	1205	北海道	室蘭市
4	1206	北海道	釧路市
5	1208	北海道	北見市
6	1210	北海道	岩見沢市
7	1211	北海道	網走市
8	1212	北海道	留萌市
9	1214	北海道	稚内市
10	1219	北海道	紋別市
11	1221	北海道	名寄市
12	1223	北海道	根室市
13	1225	北海道	滝川市
14	1226	北海道	砂川市
15	1228	北海道	深川市
16	1229	北海道	富良野市
17	1230	北海道	登別市
18	1233	北海道	伊達市
19	1361	北海道	江差町
20	1402	北海道	岩内町
21	1408	北海道	余市町
22	1543	北海道	美幌町
23	1555	北海道	遠軽町
24	1584	北海道	洞爺湖町
25	1607	北海道	浦河町
26	1610	北海道	新ひだか町
27	2202	青森県	弘前市
28	2203	青森県	八戸市
29	2206	青森県	十和田市
30	2208	青森県	むつ市
31	2401	青森県	野辺地町
32	2423	青森県	大間町
33	3202	岩手県	宮古市
34	3203	岩手県	大船渡市
35	3207	岩手県	久慈市
36	3211	岩手県	釜石市
37	3213	岩手県	二戸市
38	4205	宮城県	気仙沼市
39	5202	秋田県	能代市
40	5204	秋田県	大館市
41	7202	福島県	会津若松市
42	12202	千葉県	銚子市
43	12205	千葉県	館山市
44	12218	千葉県	勝浦市
45	12223	千葉県	鴨川市
46	15205	新潟県	柏崎市
47	22205	静岡県	熱海市
48	22208	静岡県	伊東市
49	22219	静岡県	下田市
50	22301	静岡県	東伊豆町
51	22302	静岡県	河津町
52	22304	静岡県	南伊豆町
53	22305	静岡県	松崎町
54	22306	静岡県	西伊豆町
55	24209	三重県	尾鷲市
56	24211	三重県	鳥羽市
57	26202	京都府	舞鶴市
58	28205	兵庫県	洲本市
59	28225	兵庫県	朝来市
60	30205	和歌山県	御坊市
61	30206	和歌山県	田辺市
62	30207	和歌山県	新宮市
63	30361	和歌山県	湯浅町
64	30401	和歌山県	白浜町
65	31203	鳥取県	倉吉市
66	32202	島根県	浜田市
67	32204	島根県	益田市
68	34202	広島県	呉市
69	34203	広島県	竹原市
70	34204	広島県	三原市

第7類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
71	34205	広島県	尾道市
72	34208	広島県	府中市
73	34209	広島県	三次市
74	35206	山口県	防府市
75	35208	山口県	岩国市
76	35212	山口県	柳井市
77	37403	香川県	琴平町
78	38202	愛媛県	今治市
79	38203	愛媛県	宇和島市
80	38204	愛媛県	八幡浜市
81	38206	愛媛県	西条市
82	38207	愛媛県	大洲市
83	39206	高知県	須崎市
84	39208	高知県	宿毛市
85	39210	高知県	四万十市
86	40202	福岡県	大牟田市
87	41202	佐賀県	唐津市
88	42202	長崎県	佐世保市
89	42203	長崎県	島原市
90	42204	長崎県	諫早市
91	42210	長崎県	壱岐市
92	43202	熊本県	八代市
93	43203	熊本県	人吉市
94	43205	熊本県	水俣市
95	43214	熊本県	阿蘇市
96	43433	熊本県	南阿蘇村
97	44202	大分県	別府市
98	44203	大分県	中津市
99	44204	大分県	日田市
100	44205	大分県	佐伯市
101	44209	大分県	豊後高田市
102	44211	大分県	宇佐市
103	44462	大分県	玖珠町
104	45202	宮崎県	都城市
105	45203	宮崎県	延岡市
106	45205	宮崎県	小林市
107	45206	宮崎県	日向市
108	45401	宮崎県	高鍋町
109	45441	宮崎県	高千穂町
110	46203	鹿児島県	鹿屋市
111	46208	鹿児島県	出水市
112	46215	鹿児島県	薩摩川内市
113	46218	鹿児島県	霧島市
114	46222	鹿児島県	奄美市
115	46530	鹿児島県	徳之島町

付表2. 各地域類型に含まれる市町村一覧

第8類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
1	1235	北海道	石狩市
2	1236	北海道	北斗市
3	1643	北海道	幕別町
4	2446	青森県	階上町
5	4203	宮城県	塩竈市
6	4323	宮城県	柴田町
7	4404	宮城県	七ヶ浜町
8	7212	福島県	南相馬市
9	8214	茨城県	高萩市
10	8222	茨城県	鹿嶋市
11	8226	茨城県	那珂市
12	8442	茨城県	美浦村
13	9202	栃木県	足利市
14	9204	栃木県	佐野市
15	9211	栃木県	矢板市
16	9214	栃木県	さくら市
17	9361	栃木県	壬生町
18	10203	群馬県	桐生市
19	10207	群馬県	館林市
20	10208	群馬県	渋川市
21	10209	群馬県	藤岡市
22	11206	埼玉県	行田市
23	11207	埼玉県	秩父市
24	11211	埼玉県	本庄市
25	11216	埼玉県	羽生市
26	11218	埼玉県	深谷市
27	11242	埼玉県	日高市
28	11342	埼玉県	嵐山町
29	11385	埼玉県	上里町
30	11408	埼玉県	寄居町
31	11464	埼玉県	杉戸町
32	12208	千葉県	野田市
33	12210	千葉県	茂原市
34	12219	千葉県	市原市
35	12225	千葉県	君津市
36	12421	千葉県	一宮町
37	12423	千葉県	長生村
38	13305	東京都	日の出町
39	19204	山梨県	都留市
40	19207	山梨県	韭崎市
41	20204	長野県	岡谷市
42	20208	長野県	小諸市
43	20218	長野県	千曲市
44	20361	長野県	下諏訪町
45	21204	岐阜県	多治見市
46	21208	岐阜県	瑞浪市
47	21213	岐阜県	各務原市
48	22214	静岡県	藤枝市
49	22225	静岡県	伊豆の国市
50	23203	愛知県	一宮市
51	23204	愛知県	瀬戸市
52	23207	愛知県	豊川市
53	23208	愛知県	津島市
54	23215	愛知県	犬山市
55	23220	愛知県	稲沢市
56	23446	愛知県	美浜町
57	24208	三重県	名張市
58	25204	滋賀県	近江八幡市
59	25441	滋賀県	豊郷町
60	26206	京都府	亀岡市
61	27382	大阪府	河南町
62	28212	兵庫県	赤穂市
63	28215	兵庫県	三木市
64	28229	兵庫県	たつの市
65	29206	奈良県	桜井市
66	29211	奈良県	葛城市
67	29363	奈良県	田原本町
68	30203	和歌山県	橋本市
69	33208	岡山県	総社市
70	33213	岡山県	赤磐市

第8類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
71	33445	岡山県	里庄町
72	34211	広島県	大竹市
73	34213	広島県	廿日市市
74	35210	山口県	光市
75	35216	山口県	山陽小野田市
76	36202	徳島県	鳴門市
77	36203	徳島県	小松島市
78	36204	徳島県	阿南市
79	36341	徳島県	石井町
80	36404	徳島県	板野町
81	37203	香川県	坂出市
82	37341	香川県	三木町
83	37404	香川県	多度津町
84	38401	愛媛県	松前町
85	38402	愛媛県	砥部町
86	39211	高知県	香南市
87	40204	福岡県	直方市
88	40205	福岡県	飯塚市
89	40206	福岡県	田川市
90	40213	福岡県	行橋市
91	40214	福岡県	豊前市
92	40226	福岡県	宮若市
93	40230	福岡県	糸島市
94	40381	福岡県	芦屋町
95	40383	福岡県	岡垣町
96	40384	福岡県	遠賀町
97	40402	福岡県	鞍手町
98	40421	福岡県	桂川町
99	40642	福岡県	吉富町
100	41341	佐賀県	基山町
101	41346	佐賀県	みやき町
102	42322	長崎県	川棚町
103	43204	熊本県	荒尾市
104	43206	熊本県	玉名市
105	43211	熊本県	宇土市
106	43213	熊本県	宇城市
107	43368	熊本県	長洲町
108	44210	大分県	杵築市
109	44213	大分県	由布市
110	46225	鹿児島県	始良市

付表2. 各地域類型に含まれる市町村一覧

第9類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
1	1303	北海道	当別町
2	1337	北海道	七飯町
3	8212	茨城県	常陸太田市
4	8564	茨城県	利根町
5	11343	埼玉県	小川町
6	11348	埼玉県	鳩山町
7	12329	千葉県	栄町
8	14210	神奈川県	三浦市
9	14383	神奈川県	真鶴町
10	14384	神奈川県	湯河原町
11	14402	神奈川県	清川村
12	19206	山梨県	大月市
13	19346	山梨県	市川三郷町
14	24562	三重県	紀宝町
15	26343	京都府	井手町
16	27216	大阪府	河内長野市
17	27321	大阪府	豊能町
18	27366	大阪府	岬町
19	27383	大阪府	千早赤阪村
20	28208	兵庫県	相生市
21	28481	兵庫県	上郡町
22	29207	奈良県	五條市
23	29208	奈良県	御所市
24	29212	奈良県	宇陀市
25	29342	奈良県	平群町
26	29345	奈良県	安堵町
27	29361	奈良県	川西町
28	29362	奈良県	三宅町
29	29424	奈良県	上牧町
30	29427	奈良県	河合町
31	29442	奈良県	大淀町
32	30202	和歌山県	海南市
33	30381	和歌山県	美浜町
34	33204	岡山県	玉野市
35	33205	岡山県	笠岡市
36	33211	岡山県	備前市
37	33216	岡山県	浅口市
38	33346	岡山県	和気町
39	34307	広島県	熊野町
40	35343	山口県	田布施町
41	35344	山口県	平生町
42	39212	高知県	香美市
43	40227	福岡県	嘉麻市
44	40401	福岡県	小竹町
45	40601	福岡県	香春町
46	40602	福岡県	添田町
47	40604	福岡県	糸田町
48	40605	福岡県	川崎町
49	40608	福岡県	大任町
50	40609	福岡県	赤村
51	40610	福岡県	福智町
52	40625	福岡県	みやこ町
53	40647	福岡県	築上町
54	41423	佐賀県	大町町

付表2. 各地域類型に含まれる市町村一覧

第10類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
1	1453	北海道	東神楽町
2	1631	北海道	音更町
3	1637	北海道	芽室町
4	3216	岩手県	滝沢市
5	4214	宮城県	東松島市
6	4361	宮城県	亘理町
7	4505	宮城県	美里町
8	7207	福島県	須賀川市
9	7214	福島県	本宮市
10	7342	福島県	鏡石町
11	7466	福島県	矢吹町
12	8204	茨城県	古河市
13	8205	茨城県	石岡市
14	8210	茨城県	下妻市
15	8211	茨城県	常総市
16	8216	茨城県	笠間市
17	8223	茨城県	潮来市
18	8227	茨城県	筑西市
19	8236	茨城県	小美玉市
20	8302	茨城県	茨城町
21	8546	茨城県	境町
22	9203	栃木県	栃木市
23	9205	栃木県	鹿沼市
24	9209	栃木県	真岡市
25	10212	群馬県	みどり市
26	12215	千葉県	旭市
27	15206	新潟県	新発田市
28	15211	新潟県	見附市
29	15213	新潟県	燕市
30	16206	富山県	滑川市
31	16207	富山県	黒部市
32	16208	富山県	砺波市
33	16211	富山県	射水市
34	17209	石川県	かほく市
35	17210	石川県	白山市
36	17211	石川県	能美市
37	17361	石川県	津幡町
38	18207	福井県	鯖江市
39	18210	福井県	坂井市
40	18322	福井県	永平寺町
41	19208	山梨県	南アルプス市
42	19211	山梨県	笛吹市
43	20207	長野県	須坂市
44	20219	長野県	東御市
45	20220	長野県	安曇野市
46	20383	長野県	箕輪町
47	20388	長野県	宮田村
48	20403	長野県	高森町
49	20450	長野県	山形村
50	21205	岐阜県	関市
51	21209	岐阜県	羽島市
52	21218	岐阜県	本巣市
53	21361	岐阜県	垂井町
54	21381	岐阜県	神戸町
55	21403	岐阜県	大野町
56	21404	岐阜県	池田町
57	21503	岐阜県	川辺町
58	21521	岐阜県	御嵩町
59	22207	静岡県	富士宮市
60	22209	静岡県	島田市
61	22211	静岡県	磐田市
62	22212	静岡県	焼津市
63	22213	静岡県	掛川市
64	22223	静岡県	御前崎市
65	22224	静岡県	菊川市
66	22226	静岡県	牧之原市
67	23213	愛知県	西尾市
68	23214	愛知県	蒲郡市
69	23232	愛知県	愛西市
70	24324	三重県	東員町

第10類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
71	24341	三重県	菟野町
72	24442	三重県	明和町
73	24461	三重県	玉城町
74	25203	滋賀県	長浜市
75	25209	滋賀県	甲賀市
76	25213	滋賀県	東近江市
77	25214	滋賀県	米原市
78	28443	兵庫県	福崎町
79	30404	和歌山県	上富田町
80	33622	岡山県	勝央町
81	40211	福岡県	筑後市
82	40447	福岡県	筑前町
83	40503	福岡県	大刀洗町
84	40522	福岡県	大木町
85	40544	福岡県	広川町
86	41208	佐賀県	小城市
87	41210	佐賀県	神埼市
88	41327	佐賀県	吉野ヶ里町
89	41345	佐賀県	上峰町
90	43210	熊本県	菊池市
91	43432	熊本県	西原村
92	43443	熊本県	益城町
93	44341	大分県	日出町
94	45341	宮崎県	三股町

付表2. 各地域類型に含まれる市町村一覧

第11類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
1	1661	北海道	釧路町
2	2204	青森県	黒石市
3	2412	青森県	おいらせ町
4	3205	岩手県	花巻市
5	3206	岩手県	北上市
6	3209	岩手県	一関市
7	3215	岩手県	奥州市
8	3321	岩手県	紫波町
9	4212	宮城県	登米市
10	4215	宮城県	大崎市
11	6202	山形県	米沢市
12	6203	山形県	鶴岡市
13	6204	山形県	酒田市
14	6205	山形県	新庄市
15	6206	山形県	寒河江市
16	6209	山形県	長井市
17	6210	山形県	天童市
18	6211	山形県	東根市
19	6213	山形県	南陽市
20	6426	山形県	三川町
21	7205	福島県	白河市
22	7209	福島県	相馬市
23	7421	福島県	会津坂下町
24	7481	福島県	棚倉町
25	9210	栃木県	大田原市
26	9213	栃木県	那須塩原市
27	10206	群馬県	沼田市
28	15202	新潟県	長岡市
29	15204	新潟県	三条市
30	15208	新潟県	小千谷市
31	15222	新潟県	上越市
32	15226	新潟県	南魚沼市
33	16202	富山県	高岡市
34	16204	富山県	魚津市
35	17202	石川県	七尾市
36	17203	石川県	小松市
37	18202	福井県	敦賀市
38	18204	福井県	小浜市
39	18209	福井県	越前市
40	19202	山梨県	富士吉田市
41	20203	長野県	上田市
42	20205	長野県	飯田市
43	20209	長野県	伊那市
44	20210	長野県	駒ヶ根市
45	20211	長野県	中野市
46	20217	長野県	佐久市
47	21203	岐阜県	高山市
48	21206	岐阜県	中津川市
49	24203	三重県	伊勢市
50	24204	三重県	松阪市
51	26201	京都府	福知山市
52	28209	兵庫県	豊岡市
53	31204	鳥取県	境港市
54	31370	鳥取県	湯梨浜町
55	31371	鳥取県	琴浦町
56	32203	島根県	出雲市
57	33203	岡山県	津山市
58	36489	徳島県	東みよし町
59	37205	香川県	観音寺市
60	38213	愛媛県	四国中央市
61	40225	福岡県	うきは市
62	41205	佐賀県	伊万里市
63	41206	佐賀県	武雄市
64	41207	佐賀県	鹿島市
65	41209	佐賀県	嬉野市
66	41401	佐賀県	有田町
67	41424	佐賀県	江北町
68	41425	佐賀県	白石町
69	42213	長崎県	雲仙市
70	43208	熊本県	山鹿市

第11類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
71	43501	熊本県	錦町
72	43514	熊本県	あさぎり町
73	45383	宮崎県	綾町
74	45402	宮崎県	新富町

付表2. 各地域類型に含まれる市町村一覧

第12類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
1	2411	青森県	六ヶ所村
2	3381	岩手県	金ヶ崎町
3	4424	宮城県	大衡村
4	4444	宮城県	色麻町
5	4581	宮城県	女川町
6	7322	福島県	大玉村
7	7464	福島県	泉崎村
8	7465	福島県	中島村
9	7502	福島県	玉川村
10	7504	福島県	浅川町
11	7541	福島県	広野町
12	7542	福島県	檜葉町
13	7561	福島県	新地町
14	8207	茨城県	結城市
15	8228	茨城県	坂東市
16	8230	茨城県	かすみがうら市
17	8231	茨城県	桜川市
18	8521	茨城県	八千代町
19	8542	茨城県	五霞町
20	9301	栃木県	上三川町
21	9342	栃木県	益子町
22	9344	栃木県	市貝町
23	9345	栃木県	芳賀町
24	10344	群馬県	榛東村
25	10522	群馬県	明和町
26	10523	群馬県	千代田町
27	10525	群馬県	邑楽町
28	11210	埼玉県	加須市
29	11324	埼玉県	三芳町
30	11346	埼玉県	川島町
31	11347	埼玉県	吉見町
32	11381	埼玉県	美里町
33	11465	埼玉県	松伏町
34	12230	千葉県	八街市
35	12409	千葉県	芝山町
36	13303	東京都	瑞穂町
37	14361	神奈川県	中井町
38	14401	神奈川県	愛川町
39	15307	新潟県	聖籠町
40	15342	新潟県	弥彦村
41	15504	新潟県	刈羽村
42	17324	石川県	川北町
43	21382	岐阜県	輪之内町
44	21383	岐阜県	安八町
45	21501	岐阜県	坂祝町
46	21502	岐阜県	富加町
47	22344	静岡県	小山町
48	22424	静岡県	吉田町
49	23231	愛知県	田原市
50	23427	愛知県	飛島村
51	24214	三重県	いなべ市
52	24303	三重県	木曾岬町
53	25383	滋賀県	日野町
54	25384	滋賀県	竜王町
55	25425	滋賀県	愛荘町
56	25442	滋賀県	甲良町
57	25443	滋賀県	多賀町
58	26344	京都府	宇治田原町
59	28218	兵庫県	小野市
60	28381	兵庫県	稲美町
61	33623	岡山県	奈義町
62	35321	山口県	和木町
63	37364	香川県	直島町
64	40341	福岡県	宇美町
65	40344	福岡県	須恵町
66	41387	佐賀県	玄海町
67	42323	長崎県	波佐見町

付表2. 各地域類型に含まれる市町村一覧

第13類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
1	1333	北海道	知内町
2	1432	北海道	新十津川町
3	1433	北海道	妹背牛町
4	1454	北海道	当麻町
5	1455	北海道	比布町
6	2304	青森県	蓬田村
7	2343	青森県	西目屋村
8	3441	岩手県	住田町
9	5346	秋田県	藤里町
10	5348	秋田県	三種町
11	5349	秋田県	八峰町
12	5434	秋田県	美郷町
13	5463	秋田県	羽後町
14	5464	秋田県	東成瀬村
15	6322	山形県	西川町
16	6323	山形県	朝日町
17	6324	山形県	大江町
18	6341	山形県	大石田町
19	6361	山形県	金山町
20	6362	山形県	最上町
21	6363	山形県	舟形町
22	6364	山形県	真室川町
23	6365	山形県	大蔵村
24	6366	山形県	鮭川村
25	6367	山形県	戸沢村
26	6382	山形県	川西町
27	6402	山形県	白鷹町
28	6403	山形県	飯豊町
29	6428	山形県	庄内町
30	6461	山形県	遊佐町
31	7344	福島県	天栄村
32	7405	福島県	西会津町
33	7422	福島県	湯川村
34	7447	福島県	会津美里町
35	7484	福島県	鮫川村
36	7503	福島県	平田村
37	7505	福島県	古殿町
38	10382	群馬県	下仁田町
39	10428	群馬県	高山村
40	10429	群馬県	東吾妻町
41	10444	群馬県	川場村
42	10448	群馬県	昭和村
43	12443	千葉県	御宿町
44	15405	新潟県	出雲崎町
45	15581	新潟県	関川村
46	16343	富山県	朝日町
47	17384	石川県	志賀町
48	17386	石川県	宝達志水町
49	18382	福井県	池田町
50	18404	福井県	南越前町
51	19366	山梨県	南部町
52	20306	長野県	南相木村
53	20363	長野県	原村
54	20384	長野県	飯島町
55	20386	長野県	中川村
56	20402	長野県	松川町
57	20404	長野県	阿南町
58	20411	長野県	下條村
59	20414	長野県	黍卓村
60	20415	長野県	喬木村
61	20416	長野県	豊丘村
62	20425	長野県	木祖村
63	20446	長野県	麻績村
64	20448	長野県	生坂村
65	20451	長野県	朝日村
66	20452	長野県	筑北村
67	20541	長野県	小布施町
68	20543	長野県	高山村
69	20562	長野県	木島平村
70	20588	長野県	小川村

第13類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
71	20590	長野県	飯綱町
72	21401	岐阜県	揖斐川町
73	21504	岐阜県	七宗町
74	21505	岐阜県	八百津町
75	21506	岐阜県	白川町
76	21507	岐阜県	東白川村
77	26364	京都府	笠置町
78	26365	京都府	和束町
79	26367	京都府	南山城村
80	26407	京都府	京丹波町
81	27322	大阪府	能勢町
82	28446	兵庫県	神河町
83	28501	兵庫県	佐用町
84	29322	奈良県	山添村
85	29401	奈良県	高取町
86	29441	奈良県	吉野町
87	29443	奈良県	下市町
88	30383	和歌山県	由良町
89	30392	和歌山県	日高川町
90	31328	鳥取県	智頭町
91	31364	鳥取県	三朝町
92	31386	鳥取県	大山町
93	31403	鳥取県	江府町
94	33586	岡山県	新庄村
95	33643	岡山県	西粟倉村
96	33663	岡山県	久米南町
97	33666	岡山県	美咲町
98	33681	岡山県	吉備中央町
99	36301	徳島県	勝浦町
100	36321	徳島県	佐那河内村
101	39305	高知県	北川村
102	39411	高知県	津野町
103	40448	福岡県	東峰村
104	41441	佐賀県	太良町
105	43348	熊本県	美里町
106	43425	熊本県	産山村
107	43507	熊本県	水上村
108	43510	熊本県	相良村
109	43512	熊本県	山江村
110	43513	熊本県	球磨村
111	45361	宮崎県	高原町
112	45429	宮崎県	諸塚村
113	45430	宮崎県	椎葉村
114	45443	宮崎県	五ヶ瀬町
115	46404	鹿児島県	長島町

付表2. 各地域類型に含まれる市町村一覧

第14類型				第14類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名		自治体CD	都道府県名	市区町村名
1	1423	北海道	南幌町	71	12226	千葉県	富津市
2	1452	北海道	鷹栖町	72	12235	千葉県	匝瑳市
3	1458	北海道	東川町	73	12236	千葉県	香取市
4	2367	青森県	田舎館村	74	12237	千葉県	山武市
5	2405	青森県	六戸町	75	12342	千葉県	神崎町
6	3301	岩手県	雫石町	76	12347	千葉県	多古町
7	3402	岩手県	平泉町	77	12349	千葉県	東庄町
8	4206	宮城県	白石市	78	12403	千葉県	九十九里町
9	4208	宮城県	角田市	79	12410	千葉県	横芝光町
10	4301	宮城県	蔵王町	80	12422	千葉県	睦沢町
11	4322	宮城県	村田町	81	12424	千葉県	白子町
12	4324	宮城県	川崎町	82	12426	千葉県	長柄町
13	4341	宮城県	丸森町	83	12427	千葉県	長南町
14	4401	宮城県	松島町	84	12441	千葉県	大多喜町
15	4422	宮城県	大郷町	85	14364	神奈川県	山北町
16	4445	宮城県	加美町	86	15209	新潟県	加茂市
17	4501	宮城県	涌谷町	87	15210	新潟県	十日町市
18	5211	秋田県	潟上市	88	15217	新潟県	妙高市
19	5363	秋田県	八郎潟町	89	15218	新潟県	五泉市
20	5366	秋田県	井川町	90	15223	新潟県	阿賀野市
21	6207	山形県	上山市	91	15225	新潟県	魚沼市
22	6208	山形県	村山市	92	15227	新潟県	胎内市
23	6212	山形県	尾花沢市	93	15361	新潟県	田上町
24	6301	山形県	山辺町	94	16205	富山県	氷見市
25	6302	山形県	中山町	95	16209	富山県	小矢部市
26	6321	山形県	河北町	96	16210	富山県	南砺市
27	6381	山形県	高畠町	97	16322	富山県	上市町
28	7210	福島県	二本松市	98	16323	富山県	立山町
29	7211	福島県	田村市	99	16342	富山県	入善町
30	7213	福島県	伊達市	100	17206	石川県	加賀市
31	7301	福島県	桑折町	101	17207	石川県	羽咋市
32	7303	福島県	国見町	102	17407	石川県	中能登町
33	7308	福島県	川俣町	103	18205	福井県	大野市
34	7407	福島県	磐梯町	104	18206	福井県	勝山市
35	7408	福島県	猪苗代町	105	18208	福井県	あわら市
36	7482	福島県	矢祭町	106	18423	福井県	越前町
37	7483	福島県	塙町	107	18442	福井県	美浜町
38	7501	福島県	石川町	108	18481	福井県	高浜町
39	7521	福島県	三春町	109	18483	福井県	おおい町
40	7522	福島県	小野町	110	18501	福井県	若狭町
41	8215	茨城県	北茨城市	111	19205	山梨県	山梨市
42	8225	茨城県	常陸大宮市	112	19209	山梨県	北杜市
43	8229	茨城県	稲敷市	113	19212	山梨県	上野原市
44	8233	茨城県	行方市	114	19213	山梨県	甲州市
45	8234	茨城県	鉾田市	115	19368	山梨県	富士川町
46	8309	茨城県	大洗町	116	19423	山梨県	西桂町
47	8310	茨城県	城里町	117	19429	山梨県	鳴沢村
48	8447	茨城県	河内町	118	20212	長野県	大町市
49	9206	栃木県	日光市	119	20213	長野県	飯山市
50	9215	栃木県	那須烏山市	120	20303	長野県	小海町
51	9343	栃木県	茂木町	121	20309	長野県	佐久穂町
52	9384	栃木県	塩谷町	122	20324	長野県	立科町
53	9407	栃木県	那須町	123	20349	長野県	青木村
54	9411	栃木県	那珂川町	124	20350	長野県	長和町
55	10210	群馬県	富岡市	125	20362	長野県	富士見町
56	10211	群馬県	安中市	126	20382	長野県	辰野町
57	10384	群馬県	甘楽町	127	20407	長野県	阿智村
58	10421	群馬県	中之条町	128	20422	長野県	上松町
59	10424	群馬県	長野原町	129	20423	長野県	南木曾町
60	10425	群馬県	嬭恋村	130	20430	長野県	大桑村
61	10449	群馬県	みなかみ町	131	20481	長野県	池田町
62	10521	群馬県	板倉町	132	20482	長野県	松川村
63	11327	埼玉県	越生町	133	20521	長野県	坂城町
64	11349	埼玉県	ときがわ町	134	20583	長野県	信濃町
65	11361	埼玉県	横瀬町	135	21207	岐阜県	美濃市
66	11362	埼玉県	皆野町	136	21210	岐阜県	恵那市
67	11363	埼玉県	長瀬町	137	21212	岐阜県	土岐市
68	11365	埼玉県	小鹿野町	138	21215	岐阜県	山県市
69	11369	埼玉県	東秩父村	139	21217	岐阜県	飛騨市
70	11383	埼玉県	神川町	140	21219	岐阜県	郡上市

付表2. 各地域類型に含まれる市町村一覧

	第14類型		
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
141	21220	岐阜県	下呂市
142	21221	岐阜県	海津市
143	21341	岐阜県	養老町
144	21362	岐阜県	関ヶ原町
145	22222	静岡県	伊豆市
146	22461	静岡県	森町
147	23221	愛知県	新城市
148	23445	愛知県	南知多町
149	24216	三重県	伊賀市
150	24441	三重県	多気町
151	24470	三重県	度会町
152	25212	滋賀県	高島市
153	26212	京都府	京丹後市
154	26213	京都府	南丹市
155	26465	京都府	与謝野町
156	28213	兵庫県	西脇市
157	28220	兵庫県	加西市
158	28221	兵庫県	篠山市
159	28223	兵庫県	丹波市
160	28224	兵庫県	南あわじ市
161	28227	兵庫県	宍粟市
162	28365	兵庫県	多可町
163	28442	兵庫県	市川町
164	28585	兵庫県	香美町
165	29402	奈良県	明日香村
166	30204	和歌山県	有田市
167	30208	和歌山県	紀の川市
168	30341	和歌山県	かつらぎ町
169	30362	和歌山県	広川町
170	30366	和歌山県	有田川町
171	30382	和歌山県	日高町
172	30391	和歌山県	みなべ町
173	31302	鳥取県	岩美町
174	31329	鳥取県	八頭町
175	31372	鳥取県	北栄町
176	31389	鳥取県	南部町
177	31390	鳥取県	伯耆町
178	32206	島根県	安来市
179	32209	島根県	雲南市
180	33207	岡山県	井原市
181	33212	岡山県	瀬戸内市
182	33461	岡山県	矢掛町
183	36206	徳島県	阿波市
184	36405	徳島県	上板町
185	37206	香川県	さぬき市
186	37208	香川県	三豊市
187	37387	香川県	綾川町
188	37406	香川県	まんのう町
189	38210	愛媛県	伊予市
190	40207	福岡県	柳川市
191	40212	福岡県	大川市
192	40228	福岡県	朝倉市
193	40229	福岡県	みやま市
194	40646	福岡県	上毛町
195	41204	佐賀県	多久市
196	43364	熊本県	玉東町
197	43367	熊本県	南関町
198	43369	熊本県	和水町
199	43441	熊本県	御船町
200	43444	熊本県	甲佐町
201	43468	熊本県	氷川町
202	45382	宮崎県	国富町

付表2. 各地域類型に含まれる市町村一覧

第15類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
1	1209	北海道	夕張市
2	1215	北海道	美唄市
3	1216	北海道	芦別市
4	1218	北海道	赤平市
5	1222	北海道	三笠市
6	1227	北海道	歌志内市
7	1331	北海道	松前町
8	1332	北海道	福島町
9	1334	北海道	木古内町
10	1362	北海道	上ノ国町
11	1364	北海道	乙部町
12	1406	北海道	古平町
13	1425	北海道	上砂川町
14	1481	北海道	増毛町
15	1578	北海道	白老町
16	2303	青森県	今別町
17	2307	青森県	外ヶ浜町
18	2323	青森県	深浦町
19	2425	青森県	風間浦村
20	2426	青森県	佐井村
21	4302	宮城県	七ヶ宿町
22	5206	秋田県	男鹿市
23	5327	秋田県	上小阿仁村
24	7367	福島県	只見町
25	7444	福島県	三島町
26	7445	福島県	金山町
27	7446	福島県	昭和村
28	7544	福島県	川内村
29	10367	群馬県	神流町
30	10383	群馬県	南牧村
31	13307	東京都	檜原村
32	13308	東京都	奥多摩町
33	20410	長野県	根羽村
34	20413	長野県	天龍村
35	22429	静岡県	川根本町
36	23561	愛知県	設楽町
37	23562	愛知県	東栄町
38	24212	三重県	熊野市
39	24472	三重県	南伊勢町
40	26463	京都府	伊根町
41	29385	奈良県	曽爾村
42	29386	奈良県	御杖村
43	29444	奈良県	黒滝村
44	29452	奈良県	川上村
45	29453	奈良県	東吉野村
46	30406	和歌山県	すさみ町
47	30421	和歌山県	那智勝浦町
48	30422	和歌山県	太地町
49	30424	和歌山県	古座川町
50	30427	和歌山県	北山村
51	30428	和歌山県	串本町
52	31401	鳥取県	日南町
53	31402	鳥取県	日野町
54	32448	島根県	美郷町
55	34368	広島県	安芸太田町
56	34545	広島県	神石高原町
57	35305	山口県	周防大島町
58	35341	山口県	上関町
59	36302	徳島県	上勝町
60	36342	徳島県	神山町
61	36368	徳島県	那賀町
62	36383	徳島県	牟岐町
63	36387	徳島県	美波町
64	36468	徳島県	つるぎ町
65	38442	愛媛県	伊方町
66	38484	愛媛県	松野町
67	38506	愛媛県	愛南町
68	39202	高知県	室戸市
69	39209	高知県	土佐清水市
70	39301	高知県	東洋町

第15類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
71	39302	高知県	奈半利町
72	39304	高知県	安田町
73	39341	高知県	本山町
74	39344	高知県	大豊町
75	39387	高知県	仁淀川町
76	39401	高知県	中土佐町
77	39403	高知県	越知町
78	39424	高知県	大月町
79	39427	高知県	三原村
80	39428	高知県	黒潮町
81	42211	長崎県	五島市
82	42383	長崎県	小値賀町
83	42411	長崎県	新上五島町
84	43511	熊本県	五木村
85	44207	大分県	津久見市
86	44322	大分県	姫島村
87	45431	宮崎県	美郷町
88	46490	鹿児島県	錦江町
89	46491	鹿児島県	南大隅町

付表2. 各地域類型に含まれる市町村一覧

	第16類型		
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
1	1220	北海道	士別市
2	1343	北海道	鹿部町
3	1345	北海道	森町
4	1429	北海道	栗山町
5	1434	北海道	秩父別町
6	1644	北海道	池田町
7	2209	青森県	つがる市
8	2210	青森県	平川市
9	2301	青森県	平内町
10	2321	青森県	鱒ヶ沢町
11	2361	青森県	藤崎町
12	2362	青森県	大鱒町
13	2381	青森県	板柳町
14	2384	青森県	鶴田町
15	2387	青森県	中泊町
16	2402	青森県	七戸町
17	2406	青森県	横浜町
18	2408	青森県	東北町
19	2441	青森県	三戸町
20	2442	青森県	五戸町
21	2443	青森県	田子町
22	2445	青森県	南部町
23	2450	青森県	新郷村
24	3208	岩手県	遠野市
25	3214	岩手県	八幡平市
26	3302	岩手県	葛巻町
27	3303	岩手県	岩手町
28	3366	岩手県	西和賀町
29	3483	岩手県	岩泉町
30	3485	岩手県	普代村
31	3501	岩手県	軽米町
32	3506	岩手県	九戸村
33	3507	岩手県	洋野町
34	4213	宮城県	栗原市
35	5203	秋田県	横手市
36	5207	秋田県	湯沢市
37	5209	秋田県	鹿角市
38	5210	秋田県	由利本荘市
39	5212	秋田県	大仙市
40	5213	秋田県	北秋田市
41	5214	秋田県	にかほ市
42	5215	秋田県	仙北市
43	5303	秋田県	小坂町
44	5361	秋田県	五城目町
45	6401	山形県	小国町
46	7208	福島県	喜多方市
47	7362	福島県	下郷町
48	7368	福島県	南会津町
49	7423	福島県	柳津町
50	8364	茨城県	大子町
51	12234	千葉県	南房総市
52	12463	千葉県	鋸南町
53	15212	新潟県	村上市
54	15216	新潟県	糸魚川市
55	15224	新潟県	佐渡市
56	15385	新潟県	阿賀町
57	15482	新潟県	津南町
58	17204	石川県	輪島市
59	17205	石川県	珠洲市
60	17461	石川県	穴水町
61	17463	石川県	能登町
62	19365	山梨県	身延町
63	24215	三重県	志摩市
64	24443	三重県	大台町
65	24471	三重県	大紀町
66	24543	三重県	紀北町
67	24561	三重県	御浜町
68	26203	京都府	綾部市
69	26205	京都府	宮津市
70	28222	兵庫県	養父市

	第16類型		
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
71	28226	兵庫県	淡路市
72	28586	兵庫県	新温泉町
73	30304	和歌山県	紀美野町
74	30343	和歌山県	九度山町
75	30390	和歌山県	印南町
76	31325	鳥取県	若桜町
77	32205	鳥根県	大田市
78	32207	鳥根県	江津市
79	32343	鳥根県	奥出雲町
80	32441	鳥根県	川本町
81	32501	鳥根県	津和野町
82	32505	鳥根県	吉賀町
83	33209	岡山県	高梁市
84	33210	岡山県	新見市
85	33214	岡山県	真庭市
86	33215	岡山県	美作市
87	34210	広島県	庄原市
88	34214	広島県	安芸高田市
89	35204	山口県	萩市
90	35211	山口県	長門市
91	35213	山口県	美祢市
92	35502	山口県	阿武町
93	36208	徳島県	三好市
94	36388	徳島県	海陽町
95	37207	香川県	東かがわ市
96	37322	香川県	土庄町
97	37324	香川県	小豆島町
98	38214	愛媛県	西予市
99	38422	愛媛県	内子町
100	38488	愛媛県	鬼北町
101	39363	高知県	土佐町
102	39410	高知県	日高村
103	39412	高知県	四万十町
104	40210	福岡県	八女市
105	42214	長崎県	南島原市
106	42321	長崎県	東彼杵町
107	43212	熊本県	上天草市
108	43424	熊本県	小国町
109	43428	熊本県	高森町
110	43447	熊本県	山都町
111	43482	熊本県	芦北町
112	43484	熊本県	津奈木町
113	43505	熊本県	多良木町
114	43506	熊本県	湯前町
115	44208	大分県	竹田市
116	44212	大分県	豊後大野市
117	44214	大分県	国東市
118	44461	大分県	九重町
119	45442	宮崎県	日之影町

付表2. 各地域類型に含まれる市町村一覧

第17類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
1	2205	青森県	五所川原市
2	2424	青森県	東通村
3	3210	岩手県	陸前高田市
4	3461	岩手県	大槌町
5	3482	岩手県	山田町
6	3484	岩手県	田野畑村
7	3503	岩手県	野田村
8	3524	岩手県	一戸町
9	4362	宮城県	山元町
10	4606	宮城県	南三陸町
11	12238	千葉県	いすみ市
12	32526	島根県	西ノ島町
13	36205	徳島県	吉野川市
14	36207	徳島県	美馬市
15	39203	高知県	安芸市
16	39205	高知県	土佐市
17	39303	高知県	田野町
18	39307	高知県	芸西村
19	39386	高知県	いの町
20	39402	高知県	佐川町
21	42207	長崎県	平戸市
22	42208	長崎県	松浦市
23	42209	長崎県	対馬市
24	42212	長崎県	西海市
25	43215	熊本県	天草市
26	43531	熊本県	苓北町
27	44206	大分県	臼杵市
28	45204	宮崎県	日南市
29	45207	宮崎県	串間市
30	45208	宮崎県	西都市
31	45209	宮崎県	えびの市
32	45404	宮崎県	木城町
33	45405	宮崎県	川南町
34	45406	宮崎県	都農町
35	45421	宮崎県	門川町
36	46204	鹿児島県	枕崎市
37	46206	鹿児島県	阿久根市
38	46210	鹿児島県	指宿市
39	46213	鹿児島県	西之表市
40	46214	鹿児島県	垂水市
41	46216	鹿児島県	日置市
42	46217	鹿児島県	曾於市
43	46219	鹿児島県	いちき串木野市
44	46220	鹿児島県	南さつま市
45	46221	鹿児島県	志布志市
46	46223	鹿児島県	南九州市
47	46224	鹿児島県	伊佐市
48	46392	鹿児島県	さつま町
49	46452	鹿児島県	湧水町
50	46468	鹿児島県	大崎町
51	46482	鹿児島県	東串良町
52	46492	鹿児島県	肝付町
53	46501	鹿児島県	中種子町
54	46525	鹿児島県	瀬戸内町
55	46527	鹿児島県	龍郷町
56	46529	鹿児島県	喜界町
57	46531	鹿児島県	天城町
58	46532	鹿児島県	伊仙町
59	46533	鹿児島県	和泊町
60	46534	鹿児島県	知名町
61	46535	鹿児島県	与論町
62	47301	沖縄県	国頭村
63	47302	沖縄県	大宜味村
64	47306	沖縄県	今帰仁村
65	47308	沖縄県	本部町
66	47315	沖縄県	伊江村
67	47361	沖縄県	久米島町

付表2. 各地域類型に含まれる市町村一覧

第18類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
1	1304	北海道	新篠津村
2	1346	北海道	八雲町
3	1347	北海道	長万部町
4	1363	北海道	厚沢部町
5	1367	北海道	奥尻町
6	1370	北海道	今金町
7	1371	北海道	せたな町
8	1391	北海道	島牧村
9	1392	北海道	寿都町
10	1393	北海道	黒松内町
11	1394	北海道	蘭越町
12	1396	北海道	真狩村
13	1397	北海道	留寿都村
14	1398	北海道	喜茂別町
15	1399	北海道	京極町
16	1401	北海道	共和町
17	1403	北海道	泊村
18	1404	北海道	神恵内村
19	1407	北海道	仁木町
20	1409	北海道	赤井川村
21	1424	北海道	奈井江町
22	1427	北海道	由仁町
23	1428	北海道	長沼町
24	1430	北海道	月形町
25	1431	北海道	浦臼町
26	1436	北海道	雨竜町
27	1437	北海道	北竜町
28	1438	北海道	沼田町
29	1456	北海道	愛別町
30	1457	北海道	上川町
31	1459	北海道	美瑛町
32	1461	北海道	中富良野町
33	1462	北海道	南富良野町
34	1463	北海道	占冠村
35	1464	北海道	和寒町
36	1465	北海道	剣淵町
37	1468	北海道	下川町
38	1469	北海道	美深町
39	1471	北海道	中川町
40	1472	北海道	幌加内町
41	1482	北海道	小平町
42	1483	北海道	苫前町
43	1484	北海道	羽幌町
44	1485	北海道	初山別村
45	1486	北海道	遠別町
46	1487	北海道	天塩町
47	1511	北海道	猿払村
48	1512	北海道	浜頓別町
49	1513	北海道	中頓別町
50	1514	北海道	枝幸町
51	1516	北海道	豊富町
52	1520	北海道	幌延町
53	1544	北海道	津別町
54	1545	北海道	斜里町
55	1546	北海道	清里町
56	1547	北海道	小清水町
57	1549	北海道	訓子府町
58	1550	北海道	置戸町
59	1552	北海道	佐呂間町
60	1559	北海道	湧別町
61	1560	北海道	滝上町
62	1561	北海道	興部町
63	1562	北海道	西興部村
64	1563	北海道	雄武町
65	1564	北海道	大空町
66	1571	北海道	豊浦町
67	1575	北海道	壮瞥町
68	1581	北海道	厚真町
69	1585	北海道	安平町
70	1586	北海道	むかわ町

第18類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
71	1601	北海道	日高町
72	1602	北海道	平取町
73	1604	北海道	新冠町
74	1608	北海道	様似町
75	1609	北海道	えりも町
76	1632	北海道	土幌町
77	1633	北海道	上土幌町
78	1634	北海道	鹿追町
79	1635	北海道	新得町
80	1636	北海道	清水町
81	1638	北海道	中札内村
82	1639	北海道	更別村
83	1641	北海道	大樹町
84	1642	北海道	広尾町
85	1645	北海道	豊頃町
86	1646	北海道	本別町
87	1647	北海道	足寄町
88	1648	北海道	陸別町
89	1649	北海道	浦幌町
90	1662	北海道	厚岸町
91	1663	北海道	浜中町
92	1664	北海道	標茶町
93	1665	北海道	弟子屈町
94	1667	北海道	鶴居村
95	1668	北海道	白糠町
96	1691	北海道	別海町
97	1693	北海道	標津町
98	1694	北海道	羅臼町
99	5368	秋田県	大潟村
100	20304	長野県	川上村
101	20305	長野県	南牧村
102	20307	長野県	北相木村
103	20432	長野県	木曾町
104	29450	奈良県	下北山村
105	30344	和歌山県	高野町
106	32386	島根県	飯南町
107	32449	島根県	邑南町
108	32525	島根県	海士町
109	32528	島根県	隠岐の島町
110	33606	岡山県	鏡野町
111	34215	広島県	江田島市
112	34369	広島県	北広島町
113	34431	広島県	大崎上島町
114	34462	広島県	世羅町
115	38356	愛媛県	上島町
116	38386	愛媛県	久万高原町
117	39306	高知県	馬路村
118	47303	沖縄県	東村

付表2. 各地域類型に含まれる市町村一覧

第19類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
1	1405	北海道	積丹町
2	1470	北海道	音威子府村
3	1517	北海道	礼文町
4	1518	北海道	利尻町
5	1519	北海道	利尻富士町
6	7402	福島県	北塩原村
7	10366	群馬県	上野村
8	10426	群馬県	草津町
9	10443	群馬県	片品村
10	13361	東京都	大島町
11	13363	東京都	新島村
12	13364	東京都	神津島村
13	13381	東京都	三宅村
14	13401	東京都	八丈町
15	14382	神奈川県	箱根町
16	15461	新潟県	湯沢町
17	19364	山梨県	早川町
18	19422	山梨県	道志村
19	19425	山梨県	山中湖村
20	19442	山梨県	小菅村
21	19443	山梨県	丹波山村
22	20409	長野県	平谷村
23	20412	長野県	売木村
24	20417	長野県	大鹿村
25	20429	長野県	王滝村
26	20485	長野県	白馬村
27	20486	長野県	小谷村
28	20561	長野県	山ノ内町
29	20563	長野県	野沢温泉村
30	20602	長野県	栄村
31	21604	岐阜県	白川村
32	23563	愛知県	豊根村
33	29446	奈良県	天川村
34	29447	奈良県	野迫川村
35	29449	奈良県	十津川村
36	29451	奈良県	上北山村
37	32527	島根県	知夫村
38	39364	高知県	大川村
39	39405	高知県	檮原町
40	43423	熊本県	南小国町
41	45403	宮崎県	西米良村
42	46502	鹿児島県	南種子町
43	46505	鹿児島県	屋久島町
44	46523	鹿児島県	大和村
45	46524	鹿児島県	宇検村
46	47355	沖縄県	粟国村
47	47356	沖縄県	渡名喜村
48	47359	沖縄県	伊平屋村
49	47360	沖縄県	伊是名村
50	47375	沖縄県	多良間村

第20類型			
	自治体CD	都道府県名	市区町村名
1	7364	福島県	檜枝岐村
2	13362	東京都	利島村
3	13382	東京都	御蔵島村
4	13402	東京都	青ヶ島村
5	13421	東京都	小笠原村
6	15586	新潟県	粟島浦村
7	46303	鹿児島県	三島村
8	46304	鹿児島県	十島村
9	47353	沖縄県	渡嘉敷村
10	47354	沖縄県	座間味村
11	47357	沖縄県	南大東村
12	47358	沖縄県	北大東村
13	47381	沖縄県	竹富町
14	47382	沖縄県	与那国町